

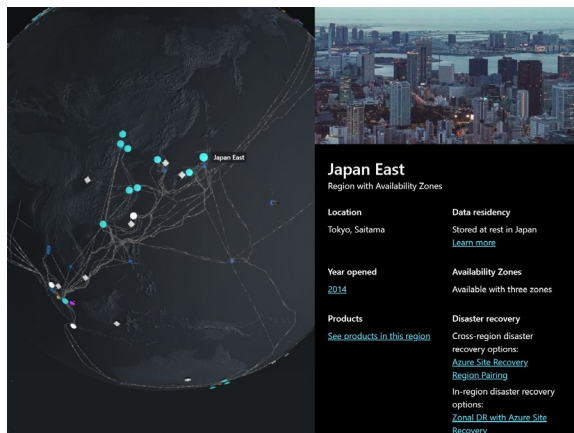
Azure のメリット

高信頼と多拠点展開のデータセンター群で強固なビジネス基盤を提供

高水準のファシリティを低コストで利用できることは、パブリック クラウドの大きなメリットの 1 つ。世界全域に 60 を超えるリージョンを展開し、日本でも東京、大阪に 2 リージョンを擁する Azure は、グローバルなビジネス展開を図る企業にとって、最適な選択肢です。また、事業継続 / 災害復旧 (BCP / DR) におけるクラウド活用においても、企業の多様なニーズに柔軟に対応することが可能です。

日本にも 2 拠点、圧倒的なリージョン数で世界全域をカバー

Azure には、他のどのクラウドよりも数多くのリージョンが世界中に存在しています。このグローバルに広がった Azure リージョンによって、世界中のユーザーにスケラブルなアプリケーションを提供可能です。日本では、本社機能の集中する東京と大阪の双方にデータセンターを設置。高レスポンスが要求されるアプリケーションに対応しながら、BCP / DR ニーズにも応えられます。



<https://datacenters.microsoft.com/globe/>

数値が証明する、信頼できるクラウド

90+

コンプライアンス認証
業界で最大のポートフォリオ

95%

Fortune 500 企業の 95% が
Azure で自社ビジネスを展開

\$1 billion

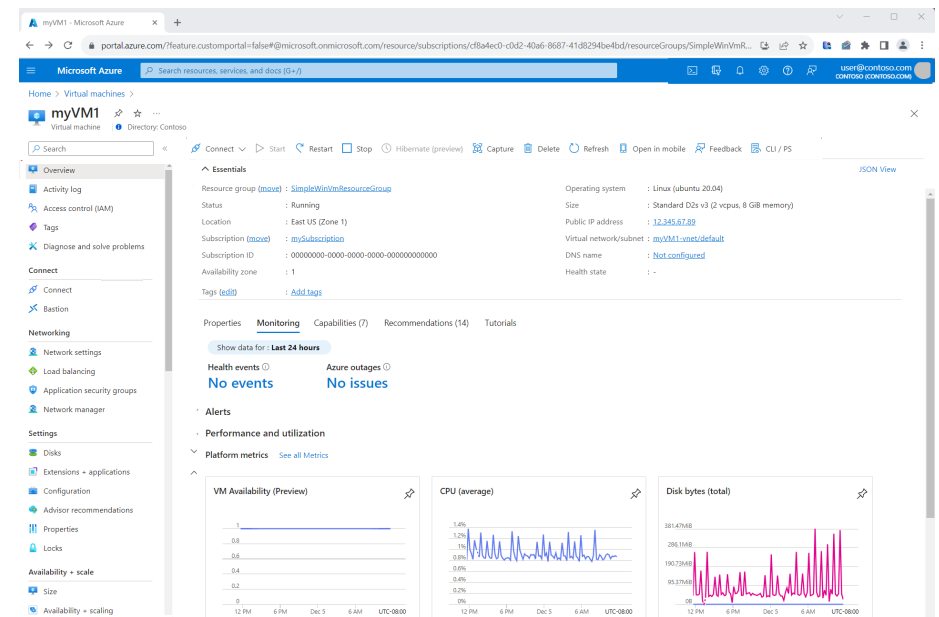
セキュリティに対する 1 年あたり投資 (米ドル)
顧客データを保護するために投資されています

1 つの画面で Azure のリソースを一元管理 「Azure Portal」を使いこなす

Azure が提供するサービスである「Azure Portal」は、Azure のリソースを一元管理できる Web ベースの統合コンソールです。直感的な操作で、仮想マシンや Web アプリケーション、データベース、仮想ネットワークといった、Azure サービスのデプロイと管理・監視が行えます。リソースを整理して表示するカスタムダッシュボードを作成できるなど、使いやすいようにカスタマイズすることができるのも見逃せないポイントといえます。

GUI を採用し、Azure が持つ膨大な機能を直感的に操作可能

Azure Portal の基本的な画面レイアウトを確認していきます。GU (グラフィカル ユーザー インターフェイス) を採用し、画面左側にリソースメニュー、上部に Azure Portalメニューを配置。リソースメニューで選択した項目の情報が右のウィンドウに表示されます。Azure Portal メニューをクリックすると、新しいリソースの作成や、ホームとダッシュボードのビュー切り替えといった操作が行えます。



あらゆるリソースを一元管理できる Azure Portal は、カスタマイズ可能な GUI の画面レイアウトを採用しています。画面左上の Azure Portal メニューではサービス間の移動や新たなリソースの作成が可能。左ウィンドウには選択したリソースに関連するメニューが表示され、画面上部の検索ボックスからはサービス検索も行えます。

Azure を利用することで得られるメリットを

4つのキーワードから確認する

マイクロソフトが提供するパブリッククラウドサービスである Azure は、企業のニーズに対応するために設計された 200 を超える製品とサービスで構成されています。用途に合ったツールとフレームワークを使用することができ、マルチクラウド、オンプレミス、エッジでアプリケーションの構築、実行、管理が行えます。ここでは、Azure を活用することで得られるメリットについて、4 つのキーワードから確認していきます。



信頼できるクラウド

パブリッククラウドの導入を検討する際、セキュリティ面で不安を感じる企業も存在するかもしれませんが、多層的なセキュリティを実装し、3,500 人のセキュリティ専門家が監視する Azure ならば安心です。広範な認証セットを使用することで、包括的なクラウドコンプライアンスを確保。「お客様のデータはお客様が所有する」というプライバシーに関するマイクロソフトの基本方針が適用されており、安心してデータを保存することが可能です。



ハイブリット環境の シームレスな運用

クラウドへのマイグレーションはビジネスにスピードと柔軟性を付加しますが、すべてのシステムをクラウド上に構築することが最適解とはいえません。Azure ならば、オンプレミスやエッジ、他のクラウドサービスを組み合わせ合わせたハイブリッド環境をシームレスに運用可能。ハイブリッドクラウド向けに設計されたツール・サービスを使えば、分散環境の管理効率化や、リモートワーク環境の構築による生産性の向上などを実現できます。



思いのままにビルド

現代のビジネスにおいて、クラウドアプリケーションを効率的に構築できる環境は不可欠といえます。Azure を導入すれば、多様な言語とプラットフォームでアプリケーションの作成・デバッグ・デプロイ・管理が行えるようになります。また、スキルレベルに対応した機械学習モデルやツールを用意し、あらゆる企業の AI 活用をサポート。スケーラブルなアプリケーションを構築することも可能で、市場ニーズの変化にすばやく対応できます。



未来に備える

最新のテクノロジーを積極的に取り入れていることも、Azure が持つ大きな魅力となります。AI、機械学習、仮想化、Kubernetes、データベースといった、さまざまな領域の先進技術を利用するため、1年で 1,000 以上の新機能を実装。特に AI/データ分析関連のサービスは充実しています。最新テクノロジーを活用してイノベーションを創出したいと考えている企業にとって、常に成長を続ける Azure は最高のパートナーとなるはずです。

Azure のお客様事例

お客様	タイトル	ページ
Coca-Cola Bottlers Japan, Inc.	コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社がAzureに移行し、データ分析結果を変革	16
日機装株式会社	Azure Backup と Azure File Sync でハイブリッド型ファイル サーバーを構築した日機装、ユーザー体験を変えることなくコストを半減	17
日新火災海上保険株式会社	30年以上稼働するメインフレームをMicrosoft Azureによりモダナイゼーション、CI/CD環境とマネージドサービスで「お客さまから選ばれ成長する会社」を目指す日新火災	18
KUBOTA Corporation	クボタがAzureのハイパフォーマンスコンピューティング(HPC)で社会基盤を支える産業用エンジン開発を加速 技術者がよりイノベティブな開発ができる環境へ	19
富士通株式会社	グローバルで Red Hat Enterprise Linux を Azure に移行。セキュリティ強化と運用管理の効率化を図り、「One Fujitsu」の実現を加速	20
大和ハウス工業株式会社	柔軟性、先進性から Microsoft Azure を標準採用、デジタル コンストラクションを始め数々の施策を実現している大和ハウス工業の DX 戦略	21
豊田通商株式会社	Azure Virtual Desktop で VDI 環境をクラウド化しユーザーの快適性を大幅に向上、2026 年度末までに約 15,000 人へ展開予定	22

Azure のお客様事例

お客様	タイトル	ページ
今治造船株式会社	オンプレミスの基幹系システムを Azure に移行、オーバースペック回避で TCO を大幅に削減し、バックアップ/バッチ処理時間の短縮も実現	23
株式会社リコー	9,000 名以上が使う PLM「Windchill」を Azure へと移行、データベースの PaaS 化などで柔軟性と安定性を向上させ、コスト削減も実現	24
富士フイルムソフトウェア株式会社	オンプレミスのスケールアウト NAS を Azure NetApp Files へと移行し、5 年間の TCO を 55% 削減	25
FWD生命保険株式会社	国産メインフレームから Azure 上の「OpenFrame」へ契約管理システムをリホスト: 高い可用性を維持しながら運用コストを 1/3 に削減	26
富士通株式会社	国産 ERP「GLOVIA」が Azure への移行または新規導入が可能に。多様なクラウドサービスとつながり、2025 年の崖問題解消を目指す	27
株式会社帝国倉庫	サーバー機器を完全撤廃！「クラウドのほうが安全」、帝国倉庫がトップダウンで進めた全システムのクラウドスピード移行	28
タカラスタンド株式会社	顧客満足の向上を AVD で実現！タカラスタンドが行った「見積提案システム」の AMM を活用したスムーズなクラウド移行	29

Azure のお客様事例

お客様	タイトル	ページ
富士通株式会社	富士通、VMware Horizon と Azure を組み合わせた DaaS 環境を実現！強力な3社連携で高パフォーマンスな環境を構築	30
横河電機株式会社	AMM を活用して、オンプレミス仮想サーバー環境から Azure へのシステム移行を完遂！さらなるDX化を推進する横河電機	31
NTT Ltd.	IT インフラ / サービスのリーディングカンパニー NTT Ltd.、Azure でグローバル共通のクラウドトランスフォーメーションを実現	32
株式会社ベネッセコーポレーション	全国約 9000 校の学習基盤を Azure NetApp Files が支援——小中学校向けタブレット学習支援サービス「ミライシード」におけるストレージサービスのモダナイゼーション	33
専修大学	専修大学、どこでも24時間学べる環境を実現！BYOD と Azure Virtual Desktop の合わせ技で情報教育の質向上を目指す	34
西条市教育委員会	Azure Virtual Desktop (AVD) の導入がフルクラウド化のラストピース、西条市教育委員会が取り組む「校務のデジタル化」が目指す教育現場の未来像	35
SBIリクイディティ・マーケット株式会社	SQL Server 2022 を先行導入！SBIリクイディティ・マーケットが次世代取引システム構築で得た成果と手応えとは	36

Azure のお客様事例

お客様	タイトル	ページ
JFEスチール株式会社	わずか 7 カ月で移行を実現できた秘訣とは！？ JFEスチールにおける RISE with SAPを用いた基幹システムの Azure 移行	<u>37</u>
日本交通株式会社	Azure +クラウド型 CRM によるタクシーの無線配車システムで処理件数を 20 %向上! 日本交通が取り組むモビリティ DX	<u>38</u>
マツダ株式会社	マツダが Azure Virtual Desktopを導入、すべてのパートナーにとってセキュアで最適なデスクトップ環境を実現し DX を加速	<u>39</u>

Azure のお客様事例

お客様	タイトル	ページ
ウィーメックス株式会社	ウィーメックスが Azure OpenAI Service を活用した「生成AI薬歴入力支援サービス」を実現、音声録音から十数秒で SOAP 形式のテキストを自動生成	40
株式会社スーパー細川	Azure Databricks などを活用し需要予測をサプライチェーン全体で共有、スーパー細川で実証された「食品ロス削減」と「売上向上」の効果	41
花王株式会社	花王の DX 戦略 - DXAP で進める人財育成の現在地、Microsoft 製品群の統合活用で DX 推進を加速	42
株式会社ナガセ	英作文を生成 AI で添削する「英作文1000本ノック」を Azure OpenAI Service で実現したナガセ、生徒から高く評価され NPS は 50 に	43
ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社	Azure でセンサーフュージョンシステム開発を加速。自動運転実現に向けたソニーの挑戦	44
コニカミノルタ株式会社	Azure OpenAI Service で価値創造に挑むコニカミノルタの生成 AI 活用	45
大鵬薬品工業株式会社	散在するデータを宝の山に。Azure を基盤とした全社共通データ分析システム「TAITAN」でデータドリブン経営の実現を目指す大鵬薬品	46

Azure のお客様事例

お客様	タイトル	ページ
山梨県	地元パートナーと手を携えて、Azure OpenAI による生成 AI を積極的に業務で活用。デジタルの力で県民に豊かな暮らしを提供する山梨県の取り組み	47
イオン株式会社	イオングループの AI によるビジネス変革。Azure 環境のもと様々な AI 技術を駆使し、膨大な顧客データから新たな価値を生み出す	48
三菱重工業株式会社	AI の本質を見極め、顧客と共に未来を目指す。Azure OpenAI Service を活用した独自アーキテクチャ構築に取り組む、三菱重工業のデジタル イノベーション	49
第一三共株式会社	Azure OpenAI Service を採用し、自社独自の生成 AI システムをアジャイル開発。来るべき AI フレンドリーな世界を見越して社内文化を醸成する第一三共の DX 戦略	50
株式会社JERA	膨大なユーザーテクノロジーと発電所運営のノウハウをデータベース化した JERA。Azure を活用したデータドリブンなオペレーション & メンテナンスの実現へ	51
株式会社ケア21	現場で使いやすい介護システムを Azure の PaaS で実現、開発パートナーとの二人三脚で進められている「CAREログ」シリーズの構築	52
西日本旅客鉄道株式会社	「だれかの役に立ちたい」という思いをアプリの内製開発で具現化、Power Platform + 生成 AI が「社員自らが業務を変革する」ための起爆剤に	53

Azure のお客様事例

お客様	タイトル	ページ
合同会社DMM.com	電話対応後の作業時間 (ACW) を大幅に短縮すると共に VOC 活用の精度も向上、Microsoft Azure の各種 AI 機能を活用したコールセンター業務の効率化	54
株式会社 石垣	環境機器の IoT データ プラットフォーム「miyoru」、Azure ML による予測モデルの実装で新たなフェーズへ	55
伊藤忠商事株式会社	Microsoft Fabric と Azure AI Studio で「FOODATA」に生成 AI 基盤を実装、データ分析のダッシュボードから「すぐに結論が得られる」サービスへの進化を目指す	56
株式会社レオパレス21	「DX-Ready」な環境を目指し基幹系システムを Azure へ、その後もデータ連携基盤を PaaS 機能で実現、生成 AI 活用も積極的に推進	57
株式会社 LIFULL	不動産業界で初となる「生成 AI を活用した一般ユーザー向けサービス」を提供、Azure OpenAI Service の採用で高い安定性と安全性を実現	58
株式会社クラレ	Azure Synapse Analytics と Power BI でデータ活用基盤を確立、データソースの追加から提供まで 1 日で完了する体制を目指す	59
株式会社デンソー	デンソーが生成 AI を活用し、人と協働できる AI ロボットを開発、人とロボットが共生する社会へと前進	60

Azure のお客様事例

お客様	タイトル	ページ
株式会社リクルート	Azure OpenAI Service を活用した対話型 UI を「じゃらんnet」に試験実装、従来型検索ではわからなかったユーザー ニーズが短期間で把握可能に	61
日清食品ホールディングス株式会社	全社スローガン「DIGITIZE YOUR ARMS」のもと、生成 AI の活用を開始、Azure OpenAI ServiceとPower Apps を組み合わせて、わずか 3 週間で社内提供を開始	62
スズキ株式会社	Azure OpenAI Service の活用をいち早く開始、5 つの汎用アプリで全社利用を加速すると共に、業務特化型のアイデアも次々と具現化	63
大成建設株式会社	Azure 上で Data-HUB とデータ カタログを構築、建設ライフサイクル全体でデータを利活用できる基盤の確立を目指す	64
株式会社電通	限られた労働時間でより大きな価値を、ノンコア業務をアウトソースできる「Smart Work コンシェルジュ」で、コア業務に対する社員の時間を創出	65
三菱商事株式会社	Azure OpenAI Service をいち早く活用しプロトタイプ アプリをリリース、活発な社内議論を行いながら生成 AI の業務活用を推進	66
パーソルキャリア株式会社	データ分析環境の刷新にあたり、ビッグデータサービスを徹底比較。パーソルキャリアが見据えるデータ利活用のビジョンと「Azure Databricks」を採用した理由とは	67

Azure のお客様事例

お客様	タイトル	ページ
光村図書出版株式会社	デジタル教科書のクラウド配信プラットフォームに Microsoft Azure を採用、光村図書が見据える教育DXのビジョンとは	68
iYell株式会社	iYell が Azure の AIとPower Automate で「いえーる ダンドリ」の作業工数を大幅削減! さらなるAI活用も視野に	69
株式会社プロテリアル	Azure Synapse Analytics と Power BIでデータ分析基盤を構築、プロテリアルが目指すデータガバナンスとは	70
日揮ホールディングス株式会社	サバの陸上養殖にエンジニアリングと AI で挑む日揮、マイクロソフトの支援プログラム「MLOps Lab」で成功に向け三つの大きな成果を得る	71

Azure のお客様事例

お客様	タイトル	ページ
株式会社ネクサスエージェント	Microsoft 365 Copilot と GitHub Copilot で実現。ネクサスエージェントの AI 活用戦略	72
東芝テック株式会社	新規事業への進出でソフトウェア開発の比重が増大した東芝テック、その生産性向上を目指した PoC で明らかになった「GitHub Copilot の 2 つの効果」	73
明治安田生命保険相互会社	Azure Red Hat OpenShift を中核に「次世代フロント基盤」を構築、クラウド ネイティブ化で DX のさらなる加速を目指す	74
株式会社ワークスアプリケーションズ	Azure を大手企業向け ERP「HUE」のインフラに採用、日本の DX を新たなステージに押し上げるため、マイクロソフト製品群との相互連携も積極的に推進	75
コンテンツワークス株式会社	脱リフト & シフトで、オンプレシステムからの PaaS 化を実現！コンテンツワークスのチャレンジを支えた Azure とエンジニアのワクワク感	76
株式会社カカクコム	開発者の生産性向上だけではなく職場満足度向上にも大きな効果、トライアルでの評価を経て開発現場全体に GitHub Copilot を導入	77
ユニチカ株式会社	長期的に成長できるシステムを 3 つのアーキテクチャで実現、「ユニチカモデル」を Azure 上で具現化したマイクロサービス基盤	78

Azure のお客様事例

お客様	タイトル	ページ
ホシザキ株式会社	ホシザキが業務用冷蔵庫などの機器を IoT 化する「ホシザキ コネクト Wi-Fi」の提供を開始、データ収集のしくみには Azure Sphere を採用	79
株式会社 ゴルフダイジェスト・オンライン	事業の根幹となる「会員システム」を Azure Kubernetes Service でマイクロ サービス化、パフォーマンスの柔軟性と開発、リリースの俊敏性を実現	80
株式会社タカギ	特定顧客向けの「修理依頼サイト」を Azure 上で再構築、PaaS 機能の積極的な活用で TCO を 1/3 にまで削減することに成功	81
株式会社VARIETAS	PaaS をフル活用し、リソースの最適化で開発に集中。B to Cビジネスのアプリ開発で、Azure が力を発揮する理由	82
三井不動産株式会社	社員間コミュニケーションを活性化する社員名簿ツールを Azure に構築、三井不動産の取り組みから見える PaaS 活用の最適解	83

Azure のお客様事例

お客様	タイトル	ページ
西日本旅客鉄道株式会社	2025 大阪・関西万博に向け、世界でも類を見ない都市型 MaaS を推進！ JR 西日本が構築した“まちの ID 基盤”の役割とは	84
Prestige International Inc	Microsoft Sentinel 導入で年々厳格化する認証基準に対応——わずか 2 カ月で導入を果たし認証審査を突破したセキュリティ基盤とは	85
田辺三菱製薬株式会社	田辺三菱製薬の先進的なクラウドセキュリティ戦略に迫る！ 独自の Azure OpenAI 活用方法で業務効率の向上とスキルアップを実現	86



コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社がAzureに移行し、データ分析結果を変革

顧客: Coca-Cola Bottlers Japan, Inc. 公開日: 11/2024
業界: 消費財 [全文はこちら](#)
従業員数: 10,000+ employees
国: Japan

“私たちは、クラウドプロバイダーのすべての追加ツールの機能と可用性を調べました。その中でもAzureは際立っていました”

— Harsh Kachhwaha氏, ビジネスシステム統括部長, CCBJI

課題: コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社は、アプリケーションと SAP 環境をオンプレミスのデータセンターからクラウドに移行したいと考えていました。

解決策: CCBJI はMicrosoftと協力し、30 テラバイトのデータベースと 114 の追加アプリケーションを含む、同社の巨大な SAP ベースの ERP システム全体を、サービスを中断することなくAzure に移行しました。

効果: 移行は成功し、CCBJI では以前の約半分の時間でバックアップを実行できるようになり、データ検索時間も大幅に短縮され、同社のミッション達成に貢献しています。

製品: Azure



「クラウド化を検討していた中で、Azure Files と Azure File Sync の組み合わせはどうかという話を、マイクロソフトからいただきました。これならハイブリッド型でファイルを配置するというアイデアで当社が求める要件を安価に実現できます」

— 日機装株式会社 企画本部 グローバル情報統括部 第三グループ 片山 悠里 氏



Azure Backup と Azure File Sync で ハイブリッド型ファイル サーバーを構築した日機装、 ユーザー体験を変えることなくコストを半減

お客様：日機装株式会社

業界：製造

従業員数：1,000 ～ 9,999 人

国：日本

公開日：2024 年 11 月

[全文はこちら](#)

パートナー：日本ビジネスシステムズ
株式会社

「Microsoft Azure」の高度な専門性を有するパートナーとして、「Microsoft Azure」パートナーの最上位認定である「Azure Expert MSP」の認定を受けています。

背景と課題

特殊ポンプからビジネスをスタートし、航空宇宙やメディカル、深紫外線 LED など、専門性の高い複数の分野で新たな市場を創出し続けている日機装株式会社。オンプレミスで運用されていたファイル サーバーが、クラウドへと移行されつつあります。

ソリューション

そのクラウド基盤として採用されたのが Azure。Azure Files と Azure File Sync を組み合わせ、Azure とオンプレミスを連携させることで、オンプレミスと同等のパフォーマンスを発揮しつつ容量を柔軟に拡張できる環境を、以前の半分以下のコストで実現しています。


導入の効果

ファイル バックアップなどの運用コストや手間も大幅に削減。既に 5 つの主要事業所のうち、2 拠点のファイル サーバーの一部データが、Azure のクラウド ストレージへと移行されています。今後は他の事業所でも、同様の取り組みを進めていく計画です。

製品とサービス

Azure, Azure Backup, Azure ExpressRoute, Azure Files, Azure Virtual Desktop, Azure Migrate and Modernize.



 日新火災海上保険株式会社

 Microsoft

メインフレームをMicrosoft Azureにより クラウドにモダナイゼーション、 CI/CD環境とマネージドサービスを実現した日新火災

お客様: 日新火災海上保険株式会社

国: Japan

業種: 保険

公開日: 2024年7月

組織の規模: 従業員数 1,000 - 9,999 人

[全文記事はこちらから](#)

「システム運用管理という点では、Azureのさまざまなサービスを使ってコストを最適化し、トラブルに迅速に対応することが可能になりました。」

—日新火災情報システム株式会社

ITインフラソリューション部 担当部長 野口一臣氏

背景と課題

30年以上稼働するメインフレームには、ホスト人材の枯渇、システム価格の高騰、ブラックボックス化、二重開発による開発費の増加、保守運営費の増大といった課題があり、これらを解消するため、Microsoft Azureによりモダナイゼーションを行いました。

ソリューション

新しい開発の柔軟性や拡張性、および堅牢性を満たす基盤として Azure を採用し COBOL から Java へ移行。Java アプリケーションの開発・保守、コードの修正やサービスのリリースも Azure DevOpsを使ったCI/CDで実施。インフラ基盤のマイグレーションはデータベースをAzure SQL Managed Instanceに移行し、監視やセキュリティ、運用管理などでPaaSを採用しました。

導入の効果

アプリケーション開発では、開発速度や保守性が向上し、これまでのサービス改善は年1~2回の頻度でしたが、今後は年3~4回でサービスをリリースできます。また、インフラ基盤の運用という点では、モダナイゼーションに向けて抱えていた5つの課題を解消する目的が立ちました。

製品とサービス

Azure, Azure App Service, Azure DevOps Server, Azure SQL Database Managed Instance, Azure Monitor, Unified Support



「Azureの柔軟で強力なHPC環境を短期間で構築できたことで、これまでは計算時間の制約で諦めていたアイデアの追求が可能となり、技術者はこれまで以上にイノベティブな開発ができるようになりました。私たちは、今後もお客様の多様なニーズに応える産業用エンジンの開発に挑み、カーボンニュートラル実現という新たな社会課題の解決に貢献していきます。」

— 末松公輔, エンジン技術第三部 基礎研究室 担当課長, 株式会社クボタ

Kubota | Microsoft

クボタがAzureのハイパフォーマンスコンピューティング(HPC)で社会基盤を支える産業用エンジン開発を加速 技術者がよりイノベティブな開発ができる環境へ

お客様: KUBOTA Corporation

業界: Discrete Manufacturing

従業員数: 10,000+ employees

国: Japan

公開日: May 2024

[全文はこちら](#)

パートナー: Altair Engineering

Altair Engineering Inc. is an American multinational information technology company. It provides software and cloud solutions for simulation, IoT, high-performance computing, data analytics, and artificial intelligence.

課題: エンジンの研究、開発、テストには、膨大なコンピューティングの容量が消費されます。そのため、株式会社クボタのエンジン事業部は、拡張性、俊敏性、最大限の計算能力を提供し、コストを抑えるソリューションを必要としていました。

解決策: クボタは、AMD製ハードウェア、HBv3仮想マシン、Azureを使用することで、必要としているものを見つけたのです。導入に要した時間は、オンプレミスによるソリューションで必要とされる時間の3分の1程度でした。

効果: 元のPoC（概念実証）では、コンピューティング時間、ビジネスの俊敏性、コスト最適化、開発のスケーリングにおいて肯定的な結果が見られました。オンプレミスのシステムと比較して、コストは半分になり、コンピューターによる計算時間を15時間から7時間へと半減することに成功しています。

製品: Azure, Azure HPC



グローバルで Red Hat Enterprise Linux を Azure に移行。 セキュリティ強化と運用管理の効率化を図り、 「One Fujitsu」の実現を加速

お客様：富士通株式会社

業種：専門サービス

組織の規模：従業員数 10,000 人以上

公開日：2024 年 6 月

[全文はこちら](#)

「クラウドで RHEL をどう生かしていくか。初期段階の設計、クラウドリフト、業務部門の支援、クラウドシフトなど各ステップで、マイクロソフトからトータルサポートの提供を受けることで、当社の“やりたいこと”を実現できていると思っています」

—富士通株式会社 Digital Systems Platform 本部 Platform Transformation 統括部
シニアディレクター 館林 剛史 氏

背景と課題 グローバルで統一された業務システムの導入と業務プロセスの標準化によってデータドリブン経営を目指す同社では、ミッションクリティカルな社内システムがグローバルでオンプレミス環境に分散。リージョンごとのセキュリティのレベルの違いやガバナンス強化、運用の統一性に課題があった。

**ソリューション
製品とサービス** 社内システムを Red Hat Enterprise Linux on Azure へ移行したことにより、グローバル共通のプラットフォーム構築を実現。Azure Update Manager での RHEL*のパッチ適用の自動化や Defender for Cloud によるグローバルで統一したセキュリティ環境を構築。

導入の効果 高い可用性と信頼性、災害対策の条件を満たした Linux on Azure により、スケーラビリティと柔軟性を確保しつつ、セキュリティとガバナンスを確立。信頼性の高いクラウド基盤を効率的に構築。Azure のマネージドサービスによりオンプレミス運用に対して、40% 程度のコスト削減ができた。

*RHEL : Red Hat® Enterprise Linux®

関連製品 : Azure Update Manager 、 Cloud Adoption Framework for Azure 、 Linux on Azure 、 Microsoft Azure 、 Microsoft Defender for Cloud 、



柔軟性、先進性から Microsoft Azure を標準採用、デジタル コンストラクションを始め数々の施策を実現している大和ハウス工業の DX 戦略

お客様：大和ハウス工業株式会社

国：日本

業種：専門サービス

公開日：2024 年 3 月

組織の規模：従業員数 10,000 人以上

[全文記事はこちらから](#)

製品とサービス：

Azure, Azure OpenAI Service, Express Route, Microsoft Entra ID, Power Platform, Microsoft 365

「Azure を活用することで DX 施策に必要なインフラをすばやく用意できます。もし Azure がなければ、DX への取り組みはもっと時間がかかっていたはずです」

— 大和ハウス工業株式会社 執行役員情報システム部門担当 松山 竜蔵 氏 / 本社情報システム部長 川口 正起 氏

「デジコンへの取り組みを進めてきたことで、最近では DX に対応できる人材が育ってきました。今後は AI を活用したサプライチェーン マネジメントの強化も含めた『攻めの DX』にも着手していきます」

— 大和ハウス工業株式会社 上席執行役員 技術統本部 副本部長 住宅安全担当 河野 宏 氏

背景と課題

- 1955 年に「建築の工業化」を企業理念に創業。「第7次中期経営計画」を策定し、持続的成長モデルの構築を目指している。
- もともとはオンプレミスで IT システムを運用、問題点として、保守サポートの終了、老朽化によるリプレース費用負担、リース満了に伴うキャパシティ計画、担当者の負担が大きい、といった課題を抱えていた。2006 年にはプライベートクラウドへのシステム移行を開始し、2014 年にフルクラウド化を実現。

ソリューション

- 低コストでリソースの追加が柔軟に行えることから、ハイブリッド クラウド化に向けた検討開始、2019 年新しい価値を生むための投資への転換としてパブリッククラウドである Azure を標準とすることに決定。
- 「デジタルコンストラクション」プロジェクトにてプロセスや組織ごとに分散していたデータを集約し業務に活用。Microsoft Power Platform や Azure、Microsoft 365 など、マイクロソフトの各種サービスを活用し、マイクロソフト・コンサルティングチームとさまざまな施策を実現。
- 「データ統合基盤」の構築、基幹系ポータル Azure 移行とマイクロサービス化、SAP の Azure 移行と次々と Azure の活用による DX を推進。

導入の効果

- Azure への移行によって、スケールアップやスケールアウトにも柔軟に対応できサービスインまでのリードタイムを短縮。
- 素早く安全な生成 AI への取り組みを開始、Azure OpenAI Service を使ったチャット サービスを 2023 年に社内リリース後、環境提案書の自動作成や、図面からの構造化データ作成を試行。
- 情報システム部門の考え方も、プロセス重視からスピード重視へと変化。



「AVD を採用した最大の理由は、他社サービスに比べて高いコスト パフォーマンスを実現できるからです。また Azure は柔軟性が高く、AVD 以外にも多岐にわたるサービスが利用できるため、拡張も容易だと評価しました」

— 豊田通商株式会社 IT戦略部 インフラサービスグループ グループリーダー 児玉 昌明 氏



Azure Virtual Desktop で VDI 環境をクラウド化しユーザーの快適性を大幅に向上、 2026 年度末までに約 15,000 人へ展開予定

お客様：豊田通商株式会社

国：日本

業種：専門サービス

公開日：2024 年 3 月

組織の規模：従業員数 10,000 人以上

[全文はこちら](#)

背景と課題

社外で使用されるPCの安全性を担保するため、2012 年にいち早くオンプレミス環境に仮想デスクトップ基盤 (VDI) を導入し始めた豊田通商株式会社。しかし、サーバーの調達に時間がかかることや、リソースの制約でパフォーマンスのスケールアップが難しいという問題に直面し、2021 年にクラウド化を決定します。

ソリューション

複数の DaaS サービス (クラウドで提供する VDI) を検討した結果、最終的に採用されたのが Azure Virtual Desktop です。その最大の理由は、他のサービスに比べて高いコスト パフォーマンスを実現できたことでした。

導入の効果

Azure Virtual Desktop の導入により、コストとパフォーマンスのバランスを保ち、ユーザーの快適性は一気に向上。「移動ユーザー プロファイル」の読み書きを高速化する Azure NetApp Files の活用も、ログイン/ログアウト ストーム回避し、ユーザーの快適性向上に大きな貢献を果たしています。2026 年度末までにはグループ会社約 40 社にも展開を予定しており、この時点で約 15,000 人が使用する基盤になる予定です。

製品とサービス

Azure Virtual Desktop、Azure NetApp Files、Windows 11



「オーバースペックを回避したことで、初期費用を 38% 削減できました。またラ
ンニング費用も、オンプレミス サーバーのハードウェア保守や、データセンターの
利用料が Azure 費用に一本化されたことで、11% 削減されています」

— 今治造船株式会社 経営企画本部 情報システムグループ グループ長 谷山 幸洋 氏



オンプレミスの基幹系システムを Azure に移行、 オーバースペック回避で TCO を大幅に削減し、 バックアップ/バッチ処理時間の短縮も実現

お客様：今治造船株式会社

国：日本

業種：製造

公開日：2024 年 2 月

組織の規模：従業員数 1,000 ～ 9,999 人 [全文はこちら](#)

背景と課題

グループ全体で 10 か所の建造拠点を保有し、新造船建造量が国内トップとなっている今治造船株式会社。ここではオンプレミスの仮想化基盤上で運用されてきた基幹系システムが、Microsoft Azure ネイティブの IaaS へと「リフト」されています。

ソリューション

移行にあたっては、Azure Migrate による必要リソースのアクセスメントや、Azure Migrate & Modernize による各種支援、Azure への移行でさらに 3 年間無償でセキュリティ更新プログラムを受けられる Windows Server 2012 の拡張セキュリティ更新プログラムなども活用しています。

導入の効果

これにより、オンプレミス システムにありがちな「オーバースペック」を回避し、TCO を大幅に削減。データ バックアップやバッチの処理時間短縮も実現しています。

FastTrack for Azure もプロジェクトに参画し、テスト フェーズで発生した問題のスピーディな解決などで、大きな貢献を果たしています。

製品とサービス

Azure、Azure Application Gateway、Azure ExpressRoute、Azure Migrate、Azure Migrate & Modernize、Azure Monitor、Azure Virtual Machines、FastTrack for Azure



「今後新たに構築するシステムは、パブリック クラウド上で動かす方針です。特に CAD/PDM/PLM 領域のシステムは、Azure の PaaS 機能を積極的に活用したいと考えています」

— 株式会社リコー デジタル戦略部 コーポレートIT統括センター 設計改革推進室 室長 吉村 俊哉 氏

背景と課題

設計開発の基盤として重要な役割を担う PLM「Windchill」が、プライベートクラウドから Microsoft Azure へと移行されています。その最大の目的は、増え続ける負荷に対応するため、ハードウェア性能の制約から解放されること。それにより、ユーザーが必要とするパフォーマンスを柔軟に提供することを目指しました。

ソリューション

Azureを選定した背景には、以前より、Microsoft Azure Virtual Desktop を利用して、機械系 3D-CAD 環境のクラウド VDI への移行を進めていました。加えて、Windchill で採用したデータベースが SQL Server である点も大きな理由です。さらにマイクロソフトの Azure エンジニアによるカスタマイズされたガイダンスを得られる FastTrack for Azure (以下、FTA) の活用が提案され、すぐに支援が開始されました。

導入の効果

FTAを活用で、3 か月間の POC (実証実験) を開始され、5 か月後には、本番リリースを行っています。この結果、パフォーマンスの柔軟性と安定性を高めると共に、コスト削減も実現しています。今後も新たなシステムは、すべてパブリッククラウド上で構築する方針。特にCADデータを扱う領域においては、Azure を採用することが多くなるはずだと語っています。

製品とサービス

Azure SQL Database、Azure Virtual Machines、Azure ExpressRoute、Azure SQL Server Management Studio、Azure BLOB Storage、Azure Load Balancer、FastTrack for Azure

RICOH |  Microsoft

9,000 名以上が使う PLM「Windchill」を Azure へと移行、データベースの PaaS 化などで柔軟性と安定性を向上させ、コスト削減も実現

お客様：株式会社リコー

国：日本

業種：製造

公開日：2024 年 3 月

組織の規模：従業員数 10,000 人以上

[全文記事はこちらから](#)

技

FUJIFILM | Microsoft

オンプレミスのスケールアウト NAS を Azure NetApp Files へと移行し、 5 年間の TCO を 55% 削減

お客様：富士フィルムソフトウェア株式会社 国：日本

業種：専門サービス

公開日：2024 年 2 月

組織の規模：従業員数 50 ～ 999 人

[全文記事はこちらから](#)

「PoC を実施した結果、Azure NetApp Files はオンプレミスのスケールアウト NAS に匹敵する性能とスケーラビリティ、安定性を発揮しました。他にも NAS をクラウド化するサービスを検討しましたが、これが最も優れていました」

— 富士フィルムソフトウェア株式会社 ソフトウェア開発本部 ネットワークソリューショングループ 溝口 権介 氏

背景と課題

富士フィルムソフトウェア株式会社は、フォトイメージング事業で使われていたオンプレミスの仮想マシンを、2021 年に Microsoft Azure へとクラウド リフトしました。しかし、ファイルを保管するスケールアウト NAS はそのままオンプレミスに残され、ハイブリッド構成で運用されていました。

ソリューション

この NAS も、2023 年に Microsoft Azure へと移行しました。ここで採用されたのが Azure NetApp Files です。採用理由は高いピーク性能とスケーラビリティに加え、性能を動的に変更できアクセス負荷に合わせてコストを最適化できることでした。

導入の効果

ファイル移行時に棚卸しを行うことでファイル容量を大幅に削減し、アクセス頻度の増減が少ないファイルは Azure Files も併用することで、大きなコスト メリットを享受しています。5 年間の TCO はオンプレミス NAS に比べて 55% 削減。移行作業も robocopy を使って低コストで実行されています。

製品とサービス

Azure、Azure DevOps、Azure Files、Azure Monitor、Azure NetApp Files、Azure Storage



「国産メインフレームから Azure と OpenFrame へとリHOSTした結果、システム運用コストは 1/3 にまで低減しました。既に半年間運用していますが、業務ロジックに関わる障害は発生していません」

— FWD生命保険株式会社 CTOオフィス Head of IT Developments & Planning 岩品 知明 氏



国産メインフレームから Azure 上の「OpenFrame」へ契約管理システムをリHOST: 高い可用性を維持しながら運用コストを 1/3 に削減

お客様 : FWD生命保険株式会社
業種 : 保険
組織の規模 : 従業員数 50 ~ 999 人
パートナー : 日本ティーマックスソフト株式会社

国 : 日本
公開日 : 2023 年 11 月
[全文記事はこちらから](#)

背景と課題

FWD生命保険株式会社の契約管理システムは、創業時の1996年から国産メインフレームが使われてきましたが、アウトソースしているベンダーの運用コストやシステムの複雑化が課題となっていました。そこで、2018年末からリHOSTする検討がスタート。2023年3月に移行を完了しました。

ソリューション

このインフラ基盤として採用されたのが、FWDグループのクラウドの共通基盤であるMicrosoft Azure、そしてメインフレームのミドルウェア データベースと同等の安定性・可用性を Azure 上で提供する、日本ティーマックスソフト株式会社の「OpenFrame」です。

導入の効果

このリHOSTによって、システム運用コストは 1/3 にまで低減することに成功し、十分な可用性も実現。運用開始から現在までの半年間、業務ロジックに関わる障害は発生していないと言います。またインフラがクラウドであるため、処理量が増大した際にはすぐにリソースを増やせることも、運用上の安心材料だと指摘します。今後はアプリケーション群のマイクロサービス化や、Agile/DevOps の本格導入も検討されています。

製品とサービス

Azure



国産 ERP「GLOVIA」が Azure への 移行または新規導入が可能に 多様なクラウドサービスとつながり、 2025 年の崖問題解消を目指す

お客様:富士通株式会社

国: Japan

業種:専門サービス

公開日: 2023年10月

組織の規模:非常に大規模 (従業員数 10,000 人以上) [全文記事はこちらから](#)

「マイクロソフトと富士通との間で将来的なビジョンや価値観に共通する部分が多かったことがパートナーシップを後押ししました。マイクロソフトが提供するクラウドサービスと相互につながっていく GLOVIA on Azure の世界では、ビジネスがさらに拡大していくと見えています」

—富士通株式会社

グローバルビジネスアプリケーション事業本部 会計ソリューション事業部マネージャー 佐藤 昌斗 氏

背景と課題

GLOVIA SUMMIT を利用する大手企業の間でも基幹システムをクラウド移行する流れが加速するなか、クラウドシフトには「複雑化／ブラックボックス化」「維持管理費の低減」「セキュリティリスクへの対応」などの課題が。また2025 年の崖問題への対応では、人材リソースの不足やシステムのレガシー化が DX などの取り組みの足かせになっています。

ソリューション

GLOVIA SUMMIT は、富士通の経理のノウハウが凝縮され、国産ならではの日本税制、商習慣に追随しているグループ経営情報統合ソリューション。正確でリアルタイムなグループ全体のデータを基に、より正しく経営を判断することが可能で、確実にビジネスを成長軌道に乗せていくことができます。

導入の効果

Azure を基盤としてデータ分析領域などサービスの連携性をさらに高めます。また、ソリューションの運用も含めてサービス化することでより広範囲なサービスを届けることも。さらに、世の中にあるクラウドサービスとつながる世界を実現し、顧客の課題解決に貢献します。

製品とサービス

Azure

サーバー機器を完全撤廃！「クラウドのほうが安全」、帝国倉庫がトップダウンで進めた全システムのクラウドスピード移行

■課題

- 情報系システムは、情報共有や双方向コミュニケーションの取りづらさが課題に
- グループウェアの EOS やメール システムと販促システムが同居していて IT 統制が不十分
- 基幹系システムは、業務処理に多くの手作業が残り、効率性が低いことや事務処理のリスクが高い
- システム面では、ハードウェアの保守切れが迫っていたうえ、システム自体がレガシー化し保守・改修が困難なケースや運用管理が負担になるケースも増えていた

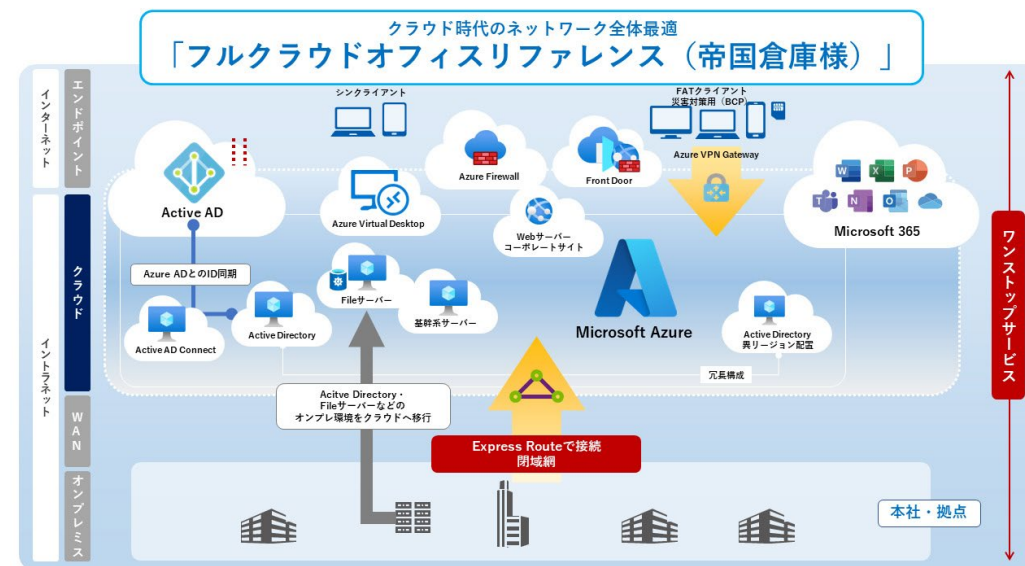
■選定ポイント

- 1 つのクラウド プラットフォームで PC からサーバー、情報系システムから基幹系システムのフルクラウド化を進めるのに最適な製品だった
- 検討を開始した 2020 年の時点で、バックアップサイトが国内にあり、多要素認証が利用できること、データベースの暗号化に対応していること、5 分ごとのバックアップに対応していること、シンクライアント・仮想デスクトップに対応できることといった要件を満たしたのは、Azure だけだった

■効果

- システム構築費用が約 1 億円と従来の想定プロジェクトの約半分になり、運用コストもコンピュータ室の運用管理がなくなったことで、大幅に削減された
- バックアップなどの作業も東西リージョンを使うことで効果的に行うことができるようになり、災害時のデータ リカバリーも 15 分で可能になるなど、システム環境が劇的に改善
- 休日に障害対応するといった負担がなくなり、社員の働きやすさを実現し、顧客要望への対応といった本来の仕事に優先して取り組めるようになった

■フルクラウドオフィスリファレンスのシステム概要図



クラウドのほうが安全で、いろいろなサービスを楽しんで活用することができます。実際、Azure と AZPower のフルクラウドリファレンスによって、従業員満足度向上・顧客満足度向上・グループ業績向上の三方良しが実現できたと思っています。

株式会社帝国倉庫
取締役
永元 徹 氏



Takara standard

水まわりって、大切だから

Takara standard



顧客満足の向上を AVD で実現！ タカラスタンダードが行った「見積提案システム」の AMM を活用したスムーズなクラウド移行

お客様: タカラスタンダード株式会社

業種: 製造

組織の規模: 大規模 (従業員数
1,000 ~ 9,999 人)

国: Japan

公開日: 2023 年 10 月

[全文記事はこちらから](#)



パートナー: 日商エレクトロニクス株式会社

私たちの狙いもきちんと理解し、すぐにハンズオンの開催も実現。Azure Virtual Desktop を既存システムに組み合わせてパフォーマンスの改善が可能だと確信したのです。

「見積り件数は前年とくらべて約 2 倍に増加しました。これまではパフォーマンスのせいで見積りを数多くこなすことができないケースも多かったのですが、すばやく見積りを作成できるようになったことで、これまで以上に見積提案システムを利用するようになったと考えています」

—タカラスタンダード株式会社 管理本部 情報システム部 インフラ基盤グループ長 課長 久保 康之 氏

背景と課題

見積提案システムは、利用シーンが増える一方、画面の表示が遅くなったり、顧客や社外パートナーを待たせてしまったりといった、パフォーマンスが課題となる場面が増えてきてしまったのです。これを解消する目的で採用されたのが、Microsoft の仮想デスクトップサービス Azure Virtual Desktop でした。

ソリューション

社内ネットワークからのアクセスは、既存データセンターを利用し、社外からのアクセスは、Azure の西日本リージョンで稼働する Azure Virtual Desktop を直接利用する仕組みに。さらに、既存データセンターは、Azure の西日本リージョンと Azure ExpressRoute を使って構内接続され、安全性と高速性を両立しています。

導入の効果

ネットワーク帯域にかかる負荷が減り、パフォーマンスが劇的に向上したため、2 ~ 3 分かかっていた特定の処理が 15 秒に短縮しました。また、社外パートナーの環境に依存することなく、Azure Virtual Desktop が稼働するサーバーを一元的に管理することが可能になり、サポートの手間が大幅に削減されました。

製品とサービス

Azure、Azure Virtual Desktop、Azure ExpressRoute



富士通、VMware Horizon と Azure を 組み合わせた DaaS 環境を実現！ 強力な 3社連携で高パフォーマンスな環境を構築

お客様:富士通株式会社

国: Japan

業種:Professional Services

公開日: 2023年10月

組織の規模:Corporate (10,000 + employees) [全文記事はこちらから](#)

「今回の 3 社による検証の取り組みが米国の Microsoft やVMware の開発チームにフィードバックされ、Teams のメディア最適化機能のグローバルでの正式リリースに貢献したと聞いています」

—富士通株式会社 Digital Systems Platform本部 End User Services統括部 シニアディレクター 吉新 裕保 氏

背景と課題

VDI へのニーズや Teams などのクラウドサービスへのニーズが高まるなか、既存の VDI 基盤が抱えていた「Teams を活用したリモート会議や通話の品質」「Windows のバージョンアップ」という課題を解消し、システムの運用負担を低減する狙いもあり、新しい DaaS 環境への刷新を決めました。

ソリューション

VMware Horizon Cloud on Microsoft Azure はオンプレミス環境に起因する制約がなく、Azure 上で動作することによって、高パフォーマンス、コスト低減、高可用性を実現。また、構築や運用時にコストの最適化がしやすいのも魅力です。さらに、Teams のメディア最適化機能により、集約率がアップしコスト低減にもつながります。

導入の効果

4万3,000台のVDIをクラウド移行し、より高いパフォーマンスと柔軟なリソースの追加が可能なデスクトップ環境を実現しました。また、DaaS 環境で利用するオフィスソフトや SaaS などの高レスポンスの実現により、クラウドサービスのパフォーマンスが向上。さらに、ハードウェアのメンテナンスや老朽化対応からも解放されました。

製品とサービス

VMware Horizon Cloud on Microsoft Azure、Microsoft 365、Microsoft Teams、Azure NetApp Files

AMM を活用して、オンプレミス仮想サーバー環境から Azure へのシステム移行を完遂！ さらなる DX 化を推進する横河電機



■ 課題

- 社内で利用するさまざまなシステムをプライベートクラウド（オンプレミス仮想サーバー）環境で安定的に運用してきたが、ハードウェアのリプレースと Accelerate Growth 2023 の推進を背景に、パブリッククラウドへ移行を決めた
- パブリッククラウド移行で、基盤の継続的な安定運用やトータル IT 運用コストの最適化、インフラ基盤のセキュリティ強化、仮想デスクトップ環境の高度化などを目指した
- クラウドからクラウドへの仮想マシン移行とはいえ、環境が複雑で、異なる事業者の異なる基盤への移行となるため、ネットワーク構成やセキュリティ設定、運用管理体制、サポート体制などを見直す必要があった
- コロナ禍でテレワークやリモートワークのニーズが高まったことで、将来的にリソースが不足することが予測された

■ 選定ポイント

- 既存環境との親和性の高さや旧 OS に対する拡張セキュリティ更新プログラム（ESU）の無償提供、認定パートナーによるサポート体制等を考慮し選定した
- Azure Virtual Desktop（AVD）は柔軟性や拡張性が高い上、Azure サービスとして同じ環境でサポートを受けられるため、管理者側の負担を大きく減らせる

■ 効果①

- Azure 移行およびモダン化プログラム Azure Migrate and Modernize : AMM（旧称 : Azure Migration & Modernization Program : AMMP）により、マイクロソフトのクラウド導入フレームワーク（Cloud Adoption Framework : CAF）に準拠したアプローチで、移行計画の支援から実際の移行プロジェクトまでをサポートしてもらえた
- ディスカウントプログラムやセービングプランを活用しながら、IaaS の利用料金を最適化

■ 効果②

- サービスのデリバリーについても、Azure Logic Apps を使った運用自動化や標準ルールの策定に取り組んでいる
- ハードウェアやソフトウェアの期限を理由にしたリプレースも不要になった

■ 今後の展望

- Azure に移行したシステム基盤により、これまでは難しかった取り組みもできるようになってきており、今後もさらなる活用を推進していく
- 海外アウトソーシングで利用している企業が、海外から AVD を利用して開発環境を急速に立ち上げて利用するようになったり、製造部門が CAD などを AVD で利用する動きも進みつつある
- コストの見える化や分析のために FinOps の取り組みを本格的にスタートさせた



社内システムが Azure に移行したことで、これまでは難しかった取り組みもできるようになってきています。例えば、海外アウトソーシングで利用している企業が、海外から AVD を利用して開発環境を急速に立ち上げて利用するようになったり、製造部門が CAD などを AVD で利用する動きも進みつつあります。IT 部門として取り組んでいるのは、投資効果を計測しながらさらなるコスト最適化を図っていく FinOps です。コストの見える化や分析のために FinOps の取り組みを本格的にスタートさせたところです。

横河電機株式会社
デジタル戦略本部 グローバルインフラ・セキュリティセンター
インフラマネジメント部 クラウド推進課 課長 二木 隆夫 氏



Customer:
NTT Ltd.

Industry:
Other

Size:
Corporate (10,000+ employees)

Country:
United Kingdom

Products and services:

Azure
Azure Backup
Azure Monitor
Azure Site Recovery
Azure Virtual Machines
Azure VMware Solutions
Microsoft 365
Microsoft Cloud
Microsoft Power Platform

[Read full story here](#)



「Azure への移行において、アプリケーションやワークロードを最大 3 分の 1 まで廃止することで、業務の整理統合・集約を大きく進めました。こうした中央による一元的な運用モデルでは、もはや分散・分権型のサポートは不要となるため、運用コストも 3 割ほど抑えることができます。」

—Pascal Weiss 氏 (NTT Ltd. アジア太平洋地域最高情報責任者)

背景:

- NTT Ltd. はオンプレミスで複雑なデジタル環境の運用保守を手掛けていた。
- デジタル環境が複雑化した結果、リソース配分の効率低下、ガバナンスや財務プロセスに支障をきたしていた。
- グローバル規模でのデジタル環境の刷新プロジェクトをどのように進めるかが課題となっていた。

ソリューション:

- グローバル規模での DX 推進を図るため、Microsoft の協力のもと全社共通で Microsoft Azureへの移行を決断。
- セキュリティと可視化ツールを Microsoft Security ソリューションと Azure Monitor に統合し、バックアップとディザスター リカバリー (BCDR) 能力を向上。
- さらにグローバル規模での移行をスムーズに進めるためのプレイブックを作成。

効果:

- Azure への移行によって、グローバルでのセキュリティ、サポート、オペレーションを中央に集約し一元化。CapEx から OpEx に切り替えコスト削減を実現。
- 新サービス投入までのリードタイムを大幅に短縮し、短期間での収益化を実現。
- 30% の IT 運用コスト削減を達成、さらに 3 年間で 500 万ドルの総所有コスト削減が見込まれる。

株式会社ベネッセコーポレーション

全国約 9000 校の学習基盤を Azure NetApp Files が支援 ——小中学校向けタブレット学習支援サービス「ミライシード」における ストレージサービスのモダナイゼーション

■ 課題

- GIGA スクール構想の実施にあわせて、データ量が急増し、ストレージ容量の拡張で対応していたが、データ量の増加があまりに速く対応が困難に
- 生成されるコンテンツが増えることで性能劣化が起りやすくなっていた
- 毎朝の始業時に日本全国で一斉にピークを迎えるため、NFS が単一障害点になっていたことを理由にサービスが停止するリスクもあった

■ 選定ポイント

- コスト面でもパフォーマンス面でも圧倒的に有利なサービスとしてマイクロソフトから提案された
- 検証の結果、Azure NetApp Files はデータ量やファイル数が膨大になった場合でもパフォーマンス劣化が起りにくいとわかった
- 性能試験中も、開発や運用に対するサポートが充実していた

■ 効果

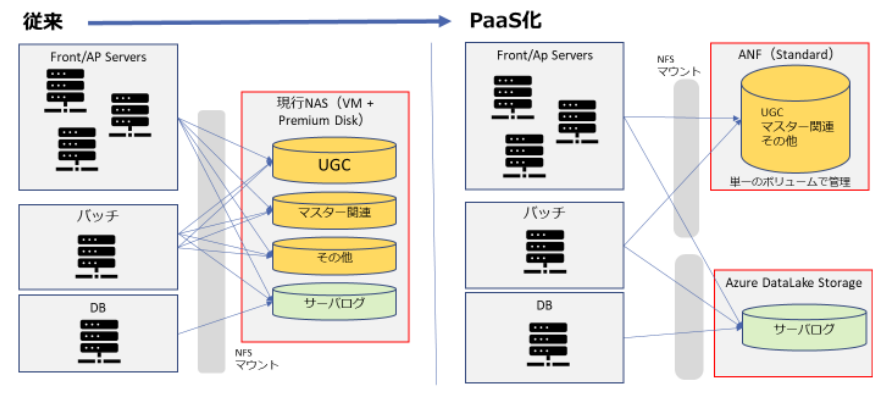
- 増大しつづけるデータ容量とパフォーマンス劣化への対応
- 運用負荷の削減と、効率的な運用体制が確立できた
- クラウドネイティブアプリケーションへの足がかりができた

■ 今後の展望

- Azure NetApp Files のメリットを確認できたため、ほかのシステムでも利用できないか検討を進めていく
- よりビジネスに貢献するインフラ構築・運用のあり方を模索していく

■ ANF 導入前後の構成比較

サーバ構成 (Before, After)



“ ミライシードの要求性能を満たすパフォーマンスに加え、増加するデータ量に対し最適なコスト負担を考慮する必要がありました。そんななか、双方の観点から圧倒的に優位性のあるサービスとして、マイクロソフトから提案を受けたものが Azure NetApp Files でした ”

株式会社ベネッセコーポレーション
DIP インフラテクノロジー部 テクノロジー支援課 課長
大塚 武 氏

専修大学

専修大学、どこでも 24 時間学べる環境を実現！ BYOD と Azure Virtual Desktop の合わせ技で 情報教育の質向上を目指す

■ 課題

- COVID-19 の影響からオンライン授業の実施をはじめとしたさまざまな対応を優先することになり、リプレースの準備は中断せざるを得なかった
- 文部科学省が数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度を開始したのと時期を同じくして、この分野の教育をさらに強化

■ 選定ポイント

- クラウドを利用することで、臨機応変に性能を向上できたり、足りない機能やリソースをダイナミックに追加できたり、ソフトウェアの追加やアップデートも頻繁に実行可能になる
- Azure Virtual Desktop に必要なライセンスは、Microsoft 365 の包括契約で満たせるため、追加購入が不要
- 日本国内にデータセンターがあり信頼性が高い。Microsoft 365 との親和性が高く、今後 Azure が提供する最新機能を利用しやすい

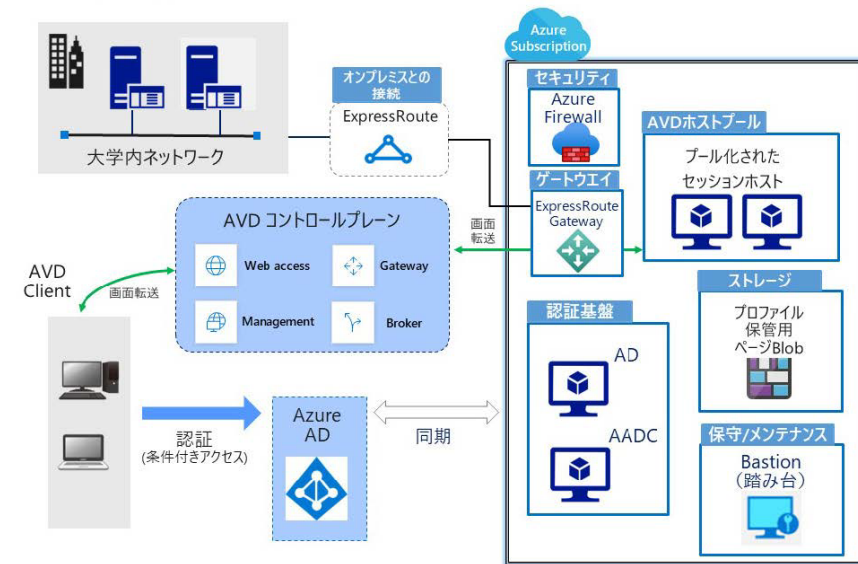
■ 効果

- BYOD による使用環境の多様化が授業運営を困難にするという懸念が払拭された
- 最新のシステムを 24 時間、どこからでも利用できるようになった
- 3 ～ 4 年ごとに行っていた PC のリプレース作業がなくなり、常に最新のシステムを利用でき、運用管理の作業負担やコストも削減できた

■ 今後の展望

- マイクロソフトとの連携をさらに強め、SiU グローカル・スマートキャンパスに向けたさまざまなニーズに Azure Virtual Desktop を中心とした新システムで対応していく

■ システム構成図



マイクロソフトが掲げている、より少ないリソースでより多くの価値を実現する『Do more with less』という方針に強く共感しています。大学で実現すべきことは増える一方で、それを限られた人数でサポートしていかなければなりません。デジタルの力で可能な限り人の労力を削減し、現在取り組んでいる業務はもちろん、これまでできなかった教育・学生サービスに力を注いでいくつもりです。マイクロソフトさんにはぜひ、Azure やPower Platform などの活用を中心に今後も継続的にサポートいただきたいですね。

専修大学
商学部教授 情報科学センター長 高橋 裕 氏

Azure Virtual Desktop (AVD) の導入がフルクラウド化のラストピース、西条市教育委員会が取り組む



「校務のデジタル化」が目指す教育現場の未来像

■ 課題

- 以前より Azure を採用してオンプレミスとクラウドのハイブリッドで教育現場の ICT システムを運用してきたが、オンプレミス上の仮想化基盤が老朽化した
- 西条市の教職員数は 700 人以上で、学期末などの繁忙期には想定以上のユーザーが VDI を使うため、リソースが足りなくなる

■ 選定ポイント

- Azure を導入した際にもパートナーとして支援いただいた四国通建に相談したところ、AVD の導入を提案された
- AVD ではリソースを柔軟にコントロールすることができる
- AVD ならば閑散期の稼働数を減らすことでコストを最適化でき、さらに、以前より教務・校務用に Microsoft 365 A3 を導入しており、このなかに AVD のライセンスが含まれていたことも、コスト削減につながる

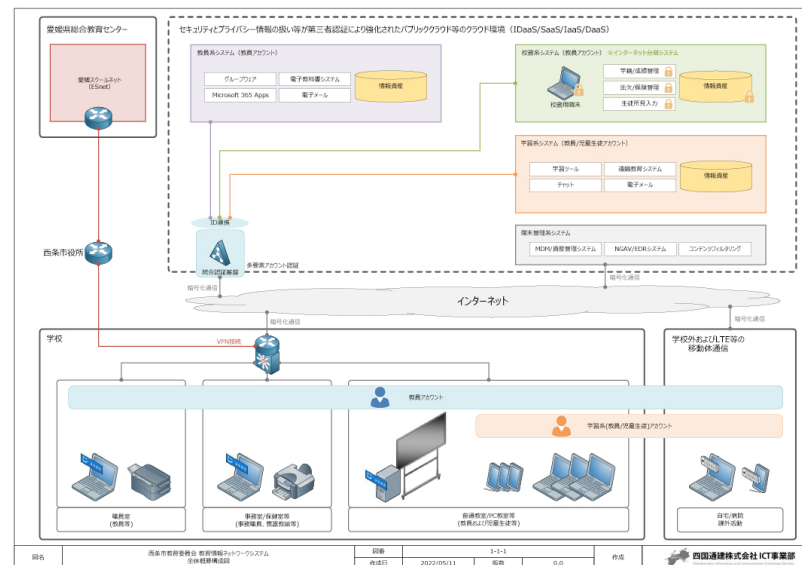
■ 効果

- 文教分野で豊富な実績を持つマイクロソフトに、設計ノウハウから構築手法、気を付けるべきポイントなどを教えてもらいながら進めたことで、大きなトラブルなくスムーズに AVD を導入できた
- 年度末で 400 ~ 500 ユーザーが同時にアクセスした際にも待たなくてはいけない状態はなくなり、快適なパフォーマンスも担保できている
- AVD を採用してゼロトラスト環境を実現したことで、一度ログインすれば各リソースへのアクセスが容易となり、利便性は大幅に向上した

■ 今後の展望

- 「教職員の働き方改革」と「学習系・校務系データの連結と利活用」を促進する

■ システム図



校務支援システムを利用する人数は、学期末など繁忙期には非常に多くなりますが、逆に夏休み期間中などは極端に少なくなったりします。オンプレミス環境で繁忙期を見据えてサイジングするため、閑散期に無駄なコストが生じてしまいましたが、AVD ならば閑散期の稼働数を減らすことでコストを最適化できます。さらに西条市では、以前より教務・校務用に Microsoft 365 A3 を導入しており、このなかに AVD のライセンスが含まれていたことも、コスト削減につながる大きなメリットと感じました。

西条市教育委員会 事務局 学校教育課 スマートスクール推進係 担当係長 八木 智文 氏

SQL Server 2022 を先行導入! SBIリクイディティ・マーケットが次世代取引システム構築で得た成果と手応えとは

■ 課題

- 設立時に構築したシステムを、改修を重ねながら十数年にわたって使い続けてきたため、ビジネス要求に対して迅速な対応が難しくなっていた
- ビジネスの規模が拡大したことで、ビジネスサイドが求めるパフォーマンスを担保できなくなっていた

■ 選定ポイント

- 目標とした「低レイテンシと高可用性の追及」「速やかなビジネス展開」「トータルコストの最適化」「10年先を見据えたアーキテクチャ」を、EAPに参加し達成できる手応えを感じた
- 設立当初より SQL Server を採用しており、信頼できるシステムとしての実績が存在したうえで、求めているパフォーマンスや機能面において想定以上の結果を得られたこと

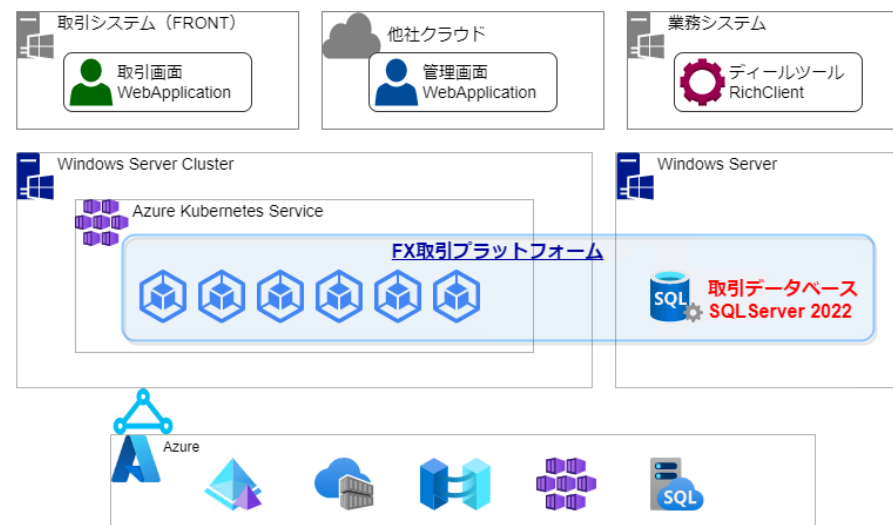
■ 効果

- セキュリティ面において、既存システムでは懸念のあったデータベースへの接続などの設定情報の扱いは、シークレットでAKS側で持たせ機密情報の管理が容易に可能になり、またデータベースに保存されている個人情報、見える情報・見えない情報の制御を SQL Server 側ででき、従来のシステムに比した運用負荷を大きく軽減することができた
- 1秒間に1万件以上の取引がある取引システムにおいて、実行したものをフィードバックして新しくプランを作り直してくれる IQP 機能を活用することで、パフォーマンスを確保しつつ運用負荷の大幅な軽減を実現できた

■ 今後の展望

- 今回のシステム構築においてマイクロソフトのサービスを中心にシステムを構成したため、強化されたAzureとの連携機能を活かし、Azure SQL Managed Instance のリンク機能を用いた DR サイトの構築や分析基盤サービスの活用を推進するとともに、目的や用途に応じて最適なものを選択するというマルチクラウド化も目指していきたい

■ システム構成図



「既存システムでも SQL Server を採用していました。当初は導入実績も豊富な 1 つ前のバージョンを採用する方向で考えていたのですが、当時から定期的な情報交換を行っていたマイクロソフトから、最新バージョンである SQL Server 2022 の提案を受けました。ただその時はまだリリースされていなかったため、EAPに参加して検証を進め、4つの目標を達成できると判断して採用を決定しました」

SBIリクイディティ・マーケット株式会社
システム開発部長 吉川 裕太 氏

わずか7カ月で移行を実現できた秘訣とは！？ JFEスチールにおける RISE with SAPを用いた基幹システムの Azure 移行



■課題

- SAPシステムのデータベースであるHANAデータベースのハードウェアが、保守切れを迎えつつあった
- SAPの機能を活用するためのバージョンアップ、さらにDXを見据えた基盤拡充を必要としており、柔軟性の高い基盤が必要となっていた
- 新しいSAPシステムのメリットを享受するため、ハード、ソフト両面の細かなライフサイクル管理が必要とされていた

■選定ポイント

- 以前よりMicrosoft Power Platform などの製品を社内で活用しており、Azure の品質面に対する信頼があったこと
- 既設のネットワーク機器を利用できることによるコストパフォーマンスの高さ
- 短納期での移行に対応できるAzureの構築実績が豊富であったこと

■効果

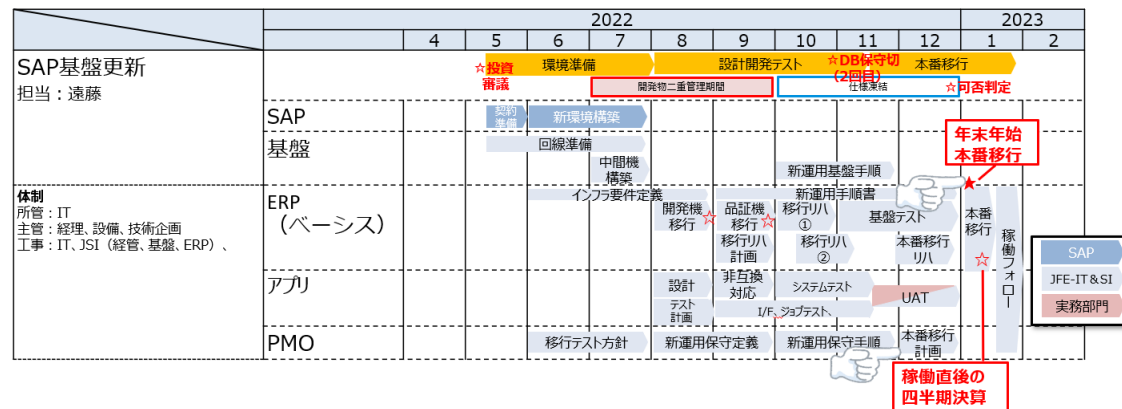
- 通常数カ月かかる基盤構築を2カ月で実現できたため、ユーザーとのコミュニケーションを多くとることができ、社内展開における障害を減少させることができた
- コスト面で保守費の削減効果などを得つつ、7カ月という短期間で効率よくSAPのクラウド移行を実現できた

■今後の展望

- 今後のデータサイエンスやDX推進の中で、社内開発環境の整備や全社的なデータ活用基盤の構築などを検討中。より広い領域での Azure 活用を考えている

■ハイライト

- 基盤更新のためにまとまったシステム稼働停止時間が必要であるため、年末年始をターゲットに工程を計画。
→移行失敗すればGWまで延伸。→SAP基盤で稼働しているJ-FACEはグループ会社も利用するため影響大。
→刷新後すぐの第3四半期決算で業務影響大。



“サーバーやネットワークを中心とした基盤構築の面では、マイクロソフトから Azure の各種サービスについてアドバイスをいただきました。さまざまなステークホルダーが共同しながら密にコミュニケーションをとったことで短納期でのプロジェクトを完遂できたと思っています”

JFEスチール株式会社
IT改革推進部 主任部員(課長)
遠藤 渉 氏

Azure +クラウド型 CRM によるタクシーの無線配車システムで 処理件数を 20 % 向上! 日本交通が取り組むモビリティ DX

■ 課題

- IP 無線配車システムは、システムの開発・運用を担うベンダーがサービスを継続できなくなるといった事態に陥った
- 配車注文アプリが主流になっていくなか、オンプレミス環境にシステムを作り直す予算を確保するのは難しいものがあった
- 昨今のコロナ禍によりオペレーターの分散稼働を強いられた際に配車注文に対応できなくなってしまい、VPN を急遽張り直すなど対策を施したが、電話のやり取りが 10 秒くらい遅れたことにより顧客からクレームが入ることもあった

■ 選定ポイント

- ソリッドアドバンスに相談したところ、Azure 上に配置した CRM プラットフォームをベースに無線配車システムを構築するという提案をもらった
- Azure のモバイルプッシュ通知機能である Notification Hubs を、他のクラウドサービスで同等の機能を利用すると、大幅なコスト増となり、費用対効果を考えても Azure がベストであると判断した

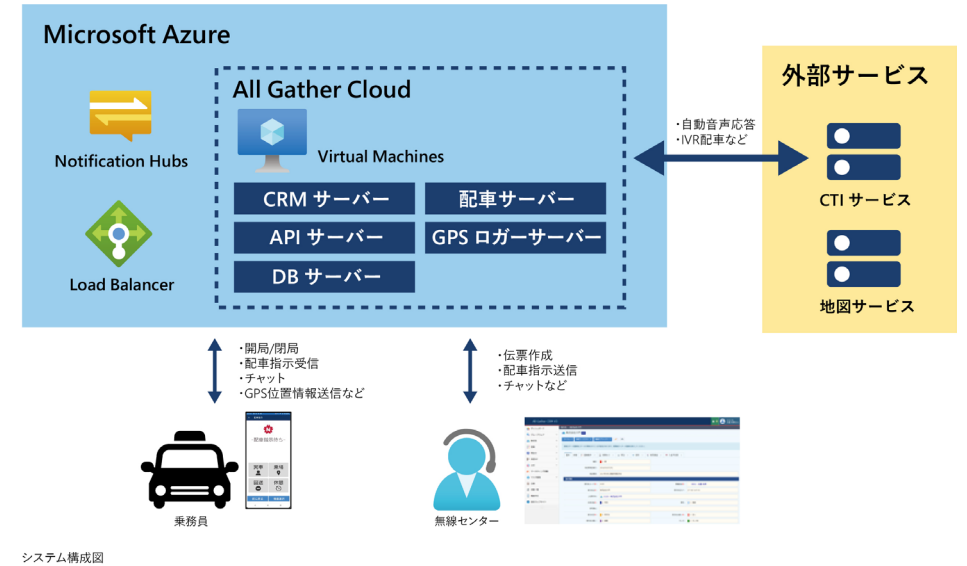
■ 効果

- 乗務員が配車注文を受けた場所（出発点）と顧客が今いる場所を地図上で確認できるような機能をコストをかけない形で実装できた
- 今回のシステムは拡張性が高く、オペレーターの意見も反映しやすいため、負荷を軽減する改修を進めることができ、結果として処理件数が 20 % アップした

■ 今後の展望

- リモートワークを推進して遠隔地や短い時間しか稼働できないオペレーターでも働ける環境を実現したり、集約したデータを Azure の Data & AI ソリューションで分析・活用していきたい

■ システム構成図



システム構成図



取れなかった電話が取れるようになりました。これまでは、オペレーターの増員が、コストを考慮して現状のオペレーターに努力してもらおうといった選択肢しかなかったのですが、今回のシステムは拡張性が高く、オペレーターの意見も反映しやすくなっています。そのため負荷を軽減する改修を進めることができ、結果として処理件数が 20 % アップしました。乗務員も含めて、コミュニケーションを取りながらシステムをブラッシュアップできるようになったことが大きな成果と感じており、乗務員やオペレーターからは『フットワークが軽くなった』といった声も出ています。

日本交通株式会社 システム部 部長 兼
無線センター センター長 General Manager 岡村 敦司 氏

マツダが Azure Virtual Desktopを導入、すべてのパートナーにとってセキュアで最適なデスクトップ環境を実現し DX を加速



■ 課題

- システム開発のリモートアクセスクライアント環境として VDI サービス、VPN サービスを併用しており、非効率かつセキュリティポリシーが統一されていない環境で運用。それがコロナ禍を機に顕在化した
- 外部の開発ベンダーや常駐ベンダーのためのセキュアなデスクトップ環境の提供を目指して、新たな VDI サービスの導入へと踏み切ることとなった

■ 選定ポイント

- Azure Virtual Desktop をはじめとした Microsoft Azure ベースの VDI サービスは、物理クライアントと同等のレスポンスで快適に操作ができ、パフォーマンス面での心配はあまり必要ない
- すぐに何十台もマシンをデプロイしなければいけないといった場合にも、一気にマシンを構築して迅速に対応できるので、リードタイムの大幅な短縮が期待できる

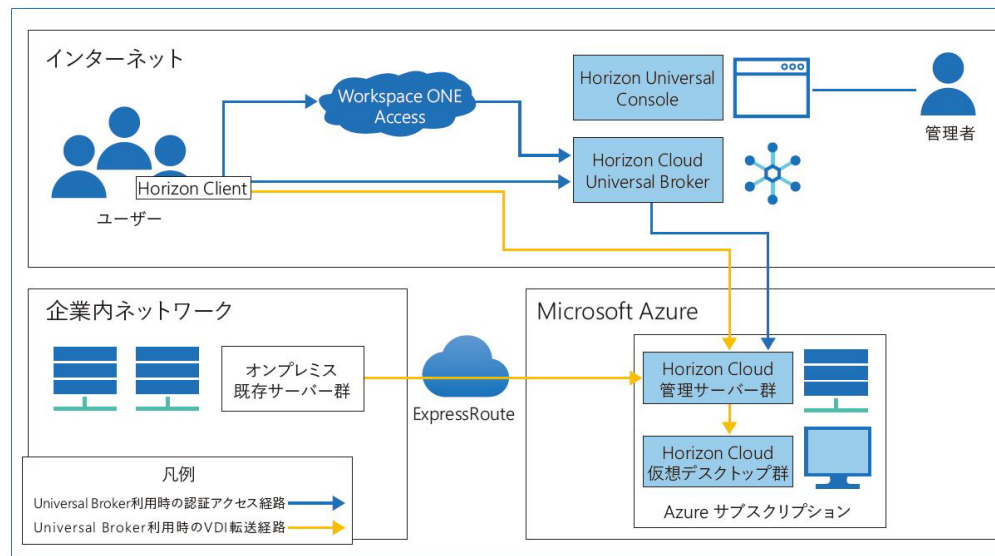
■ 効果

- マツダの IT 部門では、既に 1,000 人近くに及ぶユーザーが AVD を中心とする VDI サービス環境で業務を行っている
- 以前の VDI 環境では課題だったパフォーマンス問題は見事に解消できた
- 以前の VDI に無かった機能として、音声会議やサブディスプレイが利用でき、より汎用的に業務利用できるようになった

■ 今後の展望

- 外部ベンダーのリモートアクセスクライアント環境をよりセキュアな環境へ統一していくため、一部ベンダーに提供している物理クライアント+VPN 環境を、全て VDI へ移行していきたい

■ システム構成図



新たな VDI 環境の構築は、金融機関などでの実績が抱負なベンダーに委託しました。全体構成を考える際、とりわけネットワーク周りの構成に関しては、マイクロソフトには設計から入ってもらいました。そこで、ファイアウォールやプロキシサーバーを経由する際の注意点やよくあるパターンなどを踏まえて、我々の要求を踏まえた最適な構成をマイクロソフト側から提案してもらうことができました。

マツダ株式会社
MDI&IT本部 インフラシステム部 シニア・スペシャリスト
光宗 徹 氏



「当社は医療やヘルスケアの幅広い領域をカバーする、さまざまなソリューションを提供しています。生成 AI を活用したソリューションをこれらと組み合わせることで、より大きな価値を提供できると考えています」

— ウィーメックス株式会社 ヘルスケアIT事業部 プロダクト&サービス開発部 クラウド開発推進課 課長 奥村 圭司 氏



ウィーメックスが Azure OpenAI Service を活用した「生成AI薬歴入力支援サービス」を実現、音声録音から十数秒で SOAP 形式のテキストを自動生成

お客様：ウィーメックス株式会社

国：日本

業界：専門サービス

公開日：2024 年 12 月

従業員数：1,000 ～ 9,999 人

[全文はこちら](#)

背景と課題

ウィーメックスは、厚生労働省が推進する「対物から対人へ」の流れを後押しするため、薬局向けに薬歴管理ソリューションを提供。しかし薬歴入力は薬剤師が手作業で行う必要があり、その効率化へのニーズが高まっていました。これまでも「定型文の用意」などの取り組みは行っていましたが、薬歴の内容は患者によって異なるため、定型化は難しいと断念。この悩みを解決する新たなアプローチに道を開いたのが、生成 AI の登場でした。

ソリューション

服薬指導の音声を Azure AI Speech でテキスト化し、Azure OpenAI Service で「SOAP」形式の薬歴を生成する「生成AI薬歴入力支援サービス」を開発。システム基盤として Azure が採用されたのは、雑音の多い音声でも適切なテキストを生成しやすいことと、医療情報システムのセキュリティ要件などを定めた「3省2ガイドライン」への準拠が容易なことでした。またシステム インフラには Azure のベアメタル インフラストラクチャを採用することで、安定的かつ高速なレスポンスも実現しています。

導入の効果

「生成AI薬歴入力支援サービス」によって、服薬指導時に音声を録音するだけで、十数秒で SOAP 形式のテキストが自動生成され、薬剤師がより多くの時間を患者との対話に費やせるようになりました。また生成 AI が作成した薬歴は、経験の浅い薬剤師が薬歴の記述方法を学んだり、ベテラン薬剤師が自分の服薬指導のあり方を見直すうえでも、大きな貢献を果たすと期待されています。ブース展示を行った第 57 回日本薬剤師会学術大会でも高く評価されており、既に数多くの引き合いが来ています。

製品とサービス

Azure, Azure AI Speech, Azure OpenAI Service



Fresh Foods
スーパー 細川

Microsoft

Azure Databricks などを活用し需要予測を サプライチェーン全体で共有、 スーパー細川で実証された「食品ロス削減」と 「売上向上」の効果

お客様：株式会社スーパー細川

業界：小売

従業員数：50 ～ 999 人

国：日本

公開日：2024 年 11 月

[全文はこちら](#)

パートナー：今村商事株式会社

メーカー・卸・小売の消費流通業界のデジタル化に特化したコンサルティング事業を中心に、クライアントの規模に関係なく実現可能な「小さなデジタル」を合言葉に、業界全体のデジタル化を推進していきます。

「3 年の経験があるパートと同程度というのは、思っていたよりも高い精度です。AI による予測精度は学習を続けることで継続的に高められるため、AI が発注を人に代わって行えるポテンシャルは十分にあります。また現場でも、発注業務の負荷が軽減されており、近い将来には完全自動化もできるのではないかと期待されています」

— 株式会社スーパー細川 代表取締役社長 細川 唯 氏

背景と課題

食品ロスを削減しながら、売上増も実現したい。この矛盾しそうな 2 つの目標を掲げて大分県、福岡県内で実施されたのが、「サプライチェーン間のデータ連携による食品ロス削減に関する実証実験」です。

ソリューション

株式会社スーパー細川が実証実験の場と ID-POS データを提供し、今村商事株式会社が需要予測のシステムと予測モデルを作成。2日後の予測データを基に発注を行い、どれだけの効果が得られるのかを検証しました。

導入の効果

その結果、「人による発注」に比べて「需要予測 + 人による発注」の方が高い予測精度を実現できることが判明。廃棄率が大幅に低下することも示されました。さらに、潜在需要も意識した需要予測を行うことで、売上増への貢献も可能になりました。今後は同様の取り組みを行う仲間を増やししながら、「データの分断で大きな無駄が発生している」という「国内流通の闇」を解消していくことを目指しています。

製品とサービス

Azure, Azure AI, Azure Machine Learning, Azure Blob Storage, Azure Databricks, Azure OpenAI Service



花王の DX 戦略 - DXAP で進める人財育成の現在地、Microsoft 製品群の統合活用で DX 推進を加速

お客様：花王株式会社

国：日本

業界：消費財

公開日：2024 年 11 月

従業員数：10,000 人以上

全文は[こちら](#)

「花王の DXAP はまだ始まったばかりですが、全社員がデータと AI を使いこなしながら、変革が常態化している企業を目指しています。最終的に目指すのは、DX という言葉が社内からなくなること。そのような状態を 2027 年までに実現したいと考えています」

— 花王株式会社 DX戦略部門 DX戦略デザインセンター長 桑原 裕史 氏

背景と課題

ESG 視点での「よきモノづくり」を基軸に、グローバル・シャープトップ企業への変革を加速している花王株式会社。そのために重要な役割を担っているのが、全社グローバル規模で進めている DX への取り組みです。まずは、デジタル人財を育成するため、グローバル全社員を対象にした教育プログラムをスタート。さらに生成 AI を活用したデータ基盤拡充の両面から取り組みを推進しています。

ソリューション

社内で使う生成 AI としては、Azure OpenAI Service をベースにした「Kao AI Tools」や、Microsoft Copilot などを提供。またデータ基盤としては、各種マイクロソフト製品を活用した「Kao i-Lake」を提供しています。

導入の効果

このような取り組みによって、DX 人財の数は急速に増えつつあり、データの民主化も進んでいます。今後はこの Kao i-Lake に Microsoft Fabric を導入することも検討。全社員がデータと AI を使いこなしながら、ビジネスや顧客体験の革新を持続的に行える企業になることを目指しています。

製品とサービス

Azure Data Factory, Azure Data Lake Storage Gen2, Azure OpenAI Service, Azure Synapse Analytics, Azure Web Apps, Copilot for Microsoft 365, Microsoft Copilot, Microsoft Fabric, Microsoft Purview, Power BI



「生成 AI を活用した『英作文1000本ノック』を開発することになった背景には、高校における英語教育の変化があります。『インプット中心』から『アウトプット重視』へとシフトし、大学入試のあり方も変わりつつあるのです」

— 株式会社ナガセ 執行役員 AI教育開発部長 山野 高将 氏

東進ハイスクール



英作文を生成 AI で添削する「英作文1000本ノック」を Azure OpenAI Service で実現したナガセ、生徒から高く評価され NPS は 50 に

お客様：株式会社ナガセ

国：日本

業界：高等教育

公開日：2024 年 11 月

従業員数：1,000 ～ 9,999 人

[全文はこちら](#)

背景と課題

「インプット中心」から「アウトプット重視」へと大きくシフトしつつある高校の英語教育。アウトプット力を高めていくには英作文を数多く経験する必要がありますが、その添削を手で行うには時間がかかり、十分な機会を提供することができませんでした。2022 年 11 月に ChatGPT が登場し、この問題の解決手段として着目。2023 年 3 月に GPT-4 の登場により、十分な精度が実現できると評価されました。

ソリューション

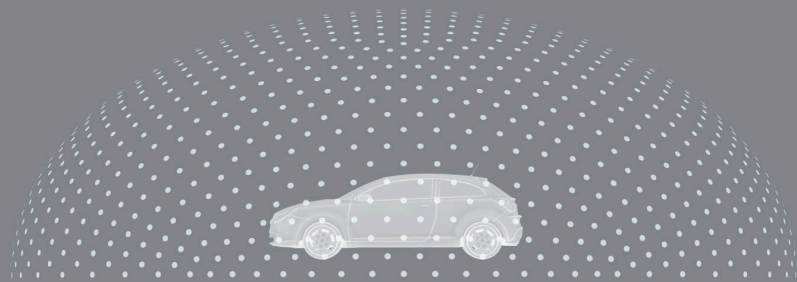
「英作文1000本ノック」の開発で大きな課題となったのが、10 万人規模の生徒が同時に利用した場合でも、安定的かつ高速なレスポンスを確保することでした。この課題を解決するため、生成 AI として Azure OpenAI Service を採用。全世界約 10 リージョンの Azure OpenAI Service を組み合わせて負荷分散を行うことで、ピーク時でも平均 20 秒という、きわめて短い添削時間の実現に成功しました。

導入の効果

スピーディな添削に加えて、ナガセが長年蓄積してきたノウハウを生かした添削内容や、シンプルでわかりやすい画面構成によって、利用した生徒からは高い評価を受けています。トライアルの段階からアンケート調査を実施していますが、9 割が「継続して使いたい」と回答。「親しい人に薦めたいか」という質問に対しては、7 割の生徒が 0 ～ 10 の 11 段階のうち 9 以上と回答。推奨者 (9 以上) の割合から批判者 (6 以下) の割合を引いて計算される NPS (Net Promoter Score) も、50 ときわめて高くなっています。今後は同様のサービスを他の科目でも提供していく計画です。

製品とサービス

Azure, Azure OpenAI Service



Safety Cocoon

Sony's Sensing Solution for Mobility

Sony
Semiconductor
Solutions



Azure でセンサーフュージョンシステム開発を加速。 自動運転実現に向けたソニーの挑戦

お客様： ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社

業種： 電子機器

組織の規模：大規模 (従業員数 1,000+)

国： 日本

公開日： 2024 年 10 月

[全文はこちら](#)

生成 AI によって画像の詳細シーン説明文によるタグを埋め込み、自然言語で検索できるようになれば、曖昧検索も可能になるので、効率性とともに検索性も高まると考えています

ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社 車載事業部 車載センシング開発部 統括課長 五十嵐 信之 氏

背景と課題 自動運転システムの高度化には、イメージング & センシング技術の精度向上が必要であるが、既存のオンプレミス環境では膨大なデータの取り回しや機械学習に多くの時間と労力がかかる。

ソリューション Microsoft Azure に開発環境を移行し、自動運転開発用リファレンスアーキテクチャ「AVOps」を導入。こうした開発環境の整備により、同社の「センサーフュージョンシステム」と呼ばれるソフトウェアの開発は大きく進展。

導入の効果 AVOps の導入により、データのインジェストやアノテーション、機械学習のワークフローが効率化、センサーフュージョンシステムの開発を大きく加速させ、認識性能の向上につながる。また Azure OpenAI Service を活用して画像のシーン分析を効率的にできるシステムを構築し、現在検証中。

製品とサービス Microsoft Azure, Azure Machine Learning, Azure AI Studio



Azure OpenAI Service で価値創造に挑むコニカミノルタの生成 AI 活用

お客様： コニカミノルタ株式会社(KONICA MINOLTA, INC.)

業種： 電気機器

組織の規模： 非常に大規模 (従業員数 10,000 人以上)

国： 日本

公開日： 2024 年 10 月

[全文はこちら](#)

私たちはこれまでの 150 年の歴史のなかで、さまざまな技術を活用してサービスをつくり出し、お客さまに提供してきました。生成 AI についても、いずれは当たり前の技術として事業のなかで活用していきたいと考えています

コニカミノルタ株式会社 執行役員 技術開発本部長 岸 恵一 氏

背景と課題 2023 年に創業 150 周年を迎えたコニカミノルタは、生成 AI 活用の機動的推進のために全社横断の生成 AI チームを結成。幅広い領域で事業を展開する同社では、社内の膨大な技術や知識が散在。これらの情報を収集、保存して効率的に利用することが研究支援につながると考えた。

ソリューション 社内技術情報検索アプリ「技術資産 AI-Chat」と研究支援ツール「EDISON (Experimental Data Integrated Solution On the Network)」の開発が進められた。開発ツールは、業務インフラとして多くの利用実績があった Azure OpenAI Service が採用された。

導入の効果 「技術資産 AI-Chat」は社内での技術情報の共有を容易にし、250 名のアクティブユーザーを獲得。研究支援ツール「EDISON」は実験記録の要約、共有を可能にした。バイオ研究者向けの雑誌にこの取り組みを発表しており、社内外の要望のあった事業部への横展開を検討している。

製品とサービス Azure OpenAI Service, Azure Cosmos DB, Azure AI Search, Microsoft Teams, Microsoft Power BI



散在するデータを宝の山に。Azure を基盤とした全社共通データ分析システム「TAITAN」でデータドリブン経営の実現を目指す大鵬薬品

お客様： 大鵬薬品工業株式会社

業種： 製薬

組織の規模：大規模 (従業員数 1,000-9,999人)

国： 日本

公開日： 2024 年 8 月

[全文はこちら](#)

ChatGPT が大きな話題を呼んでいたこともあり、弊社でも 2023 年 6 月から Azure OpenAI を利用した GPT 利用環境を全社員に公開しています。同じ Azure 上に TAITAN を構築することで、将来的な生成 AI との連携・活用という点で可能性が広がると感じています

大鵬薬品工業株式会社 デジタル・IT 統括部 ビジネス推進課 係長 玉川 隆之 氏

背景と課題 中期経営計画の実現に向けてデジタル活用を推進する必要があり、社内外に散在するデータの有効活用化、デジタル リテラシーの底上げと DX 人材の育成が課題。

ソリューション Azure を動作環境として社内外のビッグデータを一元管理し、効率的かつセキュアに利用可能にするデータ分析基盤TAITAN (Taiho Azure Integrated Technological data Analytics Network) を内製で開発。また、Microsoft Power Platform を用いて EUC 開発を推進し、業務部門のコア ユーザー育成に取り組む。

導入の効果 TAITAN によって全社的なデータ共有が進み、MR (医薬情報担当者) 支援や IoT データ分析などの要望が上がっている。データに基づいたさまざまな角度からの分析による意思決定や価値創造が期待される。

製品とサービス Microsoft Azure, Microsoft 365



山梨



地元パートナーと手を携えて、Azure OpenAI による生成 AI を積極的に業務で活用。デジタルの力で県民に豊かな暮らしを提供する山梨県の取り組み

お客様:山梨県

業種：行政

組織の規模：大規模
(従業員数 1,000 ～ 9,999 人)

国：日本

公開日：2024年8月

パートナー：株式会社 YSK e-com

山梨県に拠点を置くシステムインテグレーター。“Let’s save our earth with eco-technology and IT solution” をモットーに、Microsoft 365 の導入および運用実績を豊富に有する。

[全文はこちら](#)

当県がいち早い生成 AI の業務への導入や市民開発プロジェクトの推進に取り組めたのは、現場とトップ双方の考え方が一致したことが大きな要因だと思っています

山梨県 DX・情報政策推進統括官 推進監補佐 渡邊 雅義 氏

背景と課題 山梨県は山梨県 DX 推進計画を策定。デジタル技術を活用できる人材育成とともに、地域経済を支える産業分野、暮らしや行政など社会全体の DX 加速が目的。

ソリューション 2023年12月1日に Microsoft Copilot の全庁的な利用を開始。さらに、独自データベースを活用した Azure OpenAI Service も試行。さらに、現場のニーズをふまえて、Microsoft Power Platform を活用したノーコード・ローコード開発を行える人材の育成にも取り組む。

導入の効果 議会答弁文書の添削機能では、生成 AI による自動処理が業務効率化を実現。財務会計の事務作業の Q&A 機能も効果を確認。さらに、Microsoft Power Platform の活用で現場職員が自分たちでアプリを開発できる環境が整い、デジタル人材の育成にも貢献。県民に質の高いサービスを提供できるようになった。

製品とサービス Microsoft Copilot, Azure OpenAI Service, Microsoft 365, Microsoft Power Platform, Microsoft Power Apps, Power Automate, Microsoft Teams



イオングループの AI によるビジネス変革。Azure 環境のもと様々な AI 技術を駆使し、膨大な顧客データから新たな価値を生み出す

お客様：イオン株式会社

業種：小売

組織の規模：非常に大規模 (従業員数 10,000人以上)

国：日本

公開日：2024年8月

[全文はこちら](#)

DIC が最初に取り組んだのは、イオングループのデータ活用方針の作成でした。方針の中で、各社のデータはイオングループ全体の戦略に欠かせない“資産”であると明記しました。その資産を活用することでお客様のニーズを多面的に理解し、最先端のデータサイエンスの“力”を使ってお客様の体験価値向上と利益最大化の両立を目指します

イオン株式会社 チーフデータオフィサー データイノベーションセンター長 中山 雄大 氏

背景と課題 イオングループは約 300 社から日々生み出される膨大な顧客データを活用し、顧客満足度向上や店舗運営変革を目指している。データ活用を担うイオン データイノベーションセンター (DIC) は、「顧客接点で日々発生する膨大なデータを収集し、新たな価値を創出する役割を求められている。

ソリューション AI による開発環境として、DIC が利用しているのが Azure 。 Azure Open AI をはじめとする Azure の機能やサービスをフルに使い、「商品情報自動生成」や「景気動向可視化」、「出店予測 AI」など、さまざまなソリューションを開発し展開している。

導入の効果 DIC では AI を使ったデータ活用において、さまざまなマイクロソフト製品を利用。「音声認識、翻訳、テキストマイニングなど Azure AI 上で使える機能をすべて利用しており、信頼性のある結果が出ている。今後は人が行っていた他作業を生成 AI で代行できる領域を探るとともに、経営戦略への AI モデルの活用も視野に入れている。

製品とサービス Azure AI Services



AIの本質を見極め、顧客と共に未来を目指す。 Azure OpenAI Service を活用した独自アーキ テクチャ構築に取り組む、三菱重工業のデジタル イノベーション

お客様:三菱重工業株式会社

業種: 製造

組織の規模: 非常に大規模
(従業員 10,000 人以上)

国: 日本

公開日: 2024 年 6 月

[全文はこちら](#)

パートナー: 株式会社ゼンアーキテクツ

Microsoft ゴールドパートナー。PaaS / Serverless 技術に特化したエンタープライズ向けクラウドアプリケーションの導入支援・DevOps サポートを実施。Microsoft Azure の技術リーダーとして貢献。

今回私たちが気づいたように、ユーザー企業の皆様にも保全データの重要性に気づいていただくトリガーとして、TOMONI TALK with ChatGPT を利用いただきました。そして、TOMONI に蓄積された各種データを活用した“TOMONI Copilot”の開発を進めていきたいと思っています

三菱重工業株式会社 エナジードメイン 技術戦略室 デジタル戦略 主幹技師 石垣 博康 氏

背景と課題 新たな価値創出の可能性を高めるべく、膨大なデータ・ノウハウを外部の技術や知見と掛け合わせた自社特化型の生成 AI の活用法を模索し始めたが、データ検索と回答精度の向上に課題を抱えた。

ソリューション Azure OpenAI Service をパーツの一つとして利用し、社内データを検索し回答を生成する RAG 手法で解決。重要なのは社内保有データの整備と Azure AI Search の精度である。

導入の効果 TOMONI TALK with ChatGPT の改良版は、社内で大きな反響を呼び、現在、1 日あたり 200 ~ 300 のアクティブ ユーザーがいる。さまざまな部署のユーザーから自部門の業務改善について意見が寄せられており、さらに活用の幅の拡大を確信している。

製品とサービス Azure, Azure OpenAI Service, Azure AI Search, Azure Functions, Azure Cosmos DB



Azure OpenAI Service を採用し、自社独自の生成 AI システムをアジャイル開発。来るべき AI フレンドリーな世界を見越して社内文化を醸成する第一三共の DX 戦略

お客様:第一三共株式会社

業種: 製薬

組織の規模: 非常に大規模
(従業員 10,000 人以上)

国: 日本

公開日: 2024 年 6 月

パートナー: アバナード株式会社

アクセントゥアとマイクロソフトにより設立されたデジタル、クラウド、アドバイザーサービス、各業界向けソリューション、デザイン主導のエクスペリエンスを提供するコンサル ティングパートナー。

[全文はこちら](#)

Azure OpenAI Service にはコンテンツフィルタリングシステムや、セキュアに API 認証を行うことが出来る仕組みが標準実装されているので、安心して社内に展開できます。また Azure AI Search をはじめとするリソースやコンポーネント、その他あらゆるパーツが Azure 上には用意されているので、将来的な機能拡張に柔軟かつ迅速に対応できる点にも大きな魅力を感じました

第一三共株式会社 DX 企画部 全社変革推進グループ 主査 朝生 祐介 氏

背景と課題 生成 AI にまつわる種々の課題を抜本的に解決するためには、自社独自の生成 AI プラットフォームが不可欠であるという判断から、社内向け生成 AI システム「DS-GAI (ディー・エス・ガイ / Daiichi Sankyo - Generative AI)」の開発に着手。

ソリューション セキュリティ要件を満たした、Azure OpenAI Service を活用。パートナーと共に社内生成 AI システムを1 カ月でリリースし「出来たものからどんどん出していく」開発体制を整え、毎月のようにアップデート。リリース後には、ワークショップ、ポータルなどで社内ノウハウを共有。

導入の効果 DS-GAI は、グループの半数以上の社員が触れた経験を持ち、600 人程度が毎日利用する状況となった。全社アンケートの回答者の 8 割以上が DS-GAI によって業務の生産性と精度が向上したと回答。新たなスキルを身につけられた社員も出てきている。

製品とサービス Azure OpenAI Service, Microsoft Copilot for Microsoft 365



膨大なユーザーテクノロジーと発電所運営のノウハウをデータベース化。データドリブンなオペレーション & メンテナンスの実現へ

お客様: 株式会社 JERA

業種: エネルギー

組織の規模: 大規模
(従業員 1,000 ~ 9,999人)

国: 日本

公開日: 2024 年 5 月

[全文はこちら](#)

これまで蓄えてきたデータや、作ってきたアプリをひとつのプラットフォームに集約でき、かつ時間と空間、言語の壁を越えて活用できる。非常に大きな可能性を感じました

株式会社 JERA O & M・エンジニアリング戦略統括部 デジタルパワープラント推進部 部長 亀井 宏映 氏

背景と課題

発電所を 24 時間体制でモニタリングする遠隔監視サービスを提供していましたが、現場担当者とのコミュニケーションは電話かメール、Web 会議が中心で、時間と空間の壁が、さらには海外のお客様さまで言語の壁もありました。そのために高度なアプリやシステムを自社で開発するには、技術やノウハウの不足を感じていました。

ソリューション

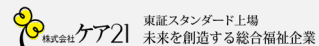
自社で立ち上げたデジタル パワー プラント プロジェクトの戦略的協業パートナーとしてマイクロソフトを選定。Azure のさまざまなサービスを利用し、デジタル ツインとメタバースの技術をかけ合わせたインダストリアル メタバース空間と、生成 AI の技術を活用した革新的なコミュニケーション プラットフォームを開発。

導入の効果

データ アナリストと発電所の現場担当者がインダストリアル メタバース上のバーチャル ルームに集い、デジタル ツインで再現した各種データを共有。海外企業とは互いの言語をリアルタイムに自動翻訳。また、OpenAI のテクノロジーをベースにした自然言語検索機能で、過去のデジタル アーカイブからトラブルの解決方法を検索できる仕組みが構築し、誰もがいつでもどこからでも集まれて、価値を共創できる“場所” が提供されるようになりました。

製品とサービス

Azure/Azure Cognitive Services (AI), Azure/Azure Search (AI), Azure/Azure Digital Twins, Azure/Azure Data Lake Store



東証スタンダード上場
未来を創造する総合福祉企業



現場で使いやすい介護システムを Azure の PaaS で実現、開発パートナーとの二人三脚で進められている「CAREログ」シリーズの構築

お客様：株式会社ケア21

業界：専門サービス

従業員数：1,000 ～ 9,999 人

国：日本

公開日：2024 年 6 月

[全文はこちら](#)

パートナー：モダンケアテクノロジー株式会社

業務分析、業務フロー改善のシステムコンサルティング、開発、導入支援、運用・保守など、「現場の負担軽減」を第一に考えるシステム開発のプロフェッショナル集団です。

「この業界はまだアナログな部分が残っていますが、人の力を人に注力してもらうには、デジタル技術の積極的な活用が欠かせません。中長期的には Azure 上で開発したシステムの外販も含めて、新たなチャレンジに取り組んでいきたいと考えています」

— 株式会社ケア21 取締役 事業戦略本部長 花岡 健太郎 氏

背景と課題

訪問介護事業からビジネスをスタートし、現在では「総合福祉企業」へと発展している株式会社ケア21。同社ではこれまでもさまざまなシステムを作ってきましたが、介護システムに関しては開発の労力を回避するため、9 年前にパッケージ製品を導入しました。しかし社内の複数のシステムとの連携が難しいうえ、業務現場からも不満の声が上がっていました。

ソリューション

この課題解決のため、関連業務を 1 つのシステムで完結できるようにしようと考えてスタートしたのが、CAREログシリーズの開発です。開発パートナーであるモダンケアテクノロジーが「CAREログ」シリーズのシステム基盤として選んだのが Azure でした。

導入の効果

2022 年 8 月には、主力事業である訪問介護のためのシステム「CAREログST/CAREレポ」をリリースし、ヘルパーとのやり取りの完全ペーパーレス化と、年間 10 万時間を超える業務時間削減を実現。今後も Azure の PaaS を積極的に活用しながら「CAREログ」シリーズの機能拡張を進めていく計画です。

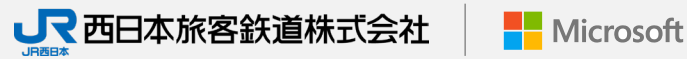
製品とサービス

Azure, Azure App Service, Azure Application Insights, Azure Functions, Azure OpenAI Service, Azure SQL Database



「当社が現場起点の業務変革ツールとして Power Platform を採用したのは、社内であたりまえのツールとして市民権があった Microsoft Excel / Power Point の知識・技術がある程度流用でき、Microsoft 製品全般と親和性が高いことを評価したからです」

— 西日本旅客鉄道株式会社 デジタルソリューション本部 DX人材開発室 (ワークデザイン) 課長代理 酒井 宏誌 氏



「だれかの役に立ちたい」という思いをアプリの内製開発で具現化、Power Platform + 生成 AI が「社員自らが業務を変革する」ための起爆剤に

お客様：西日本旅客鉄道株式会社 国：日本

業界：旅行、交通

従業員数：10,000 人以上

公開日：2024 年 5 月

[全文はこちら](#)

背景と課題

『人、まち、社会のつながりを進化させ、心を動かす。未来を動かす。』という「私たちの志」を掲げ、グループ全体でイノベーションを生み出す取り組みを推進している西日本旅客鉄道株式会社。ここではその一環として、デジタル ツールの活用と組織風土や文化の変革を推進する「Work Smile Project」が行われています。

ソリューション

現場起点の業務変革のために、Microsoft Power Platform を活用した数多くの内製開発を実施。Power Platform の本格活用は 2022 年 7 月にスタートしましたが、それからわずか 1 年半でアプリ作成者数が 900 名、作成されたアプリ数も 1,200 本を突破しています。

導入の効果

事業の本丸である鉄道システムのイノベーションを推進する部署も、Power Platform と生成 AI を活用したアプリ「MIRAI」を開発。この組み合わせは「社員自らが業務を変革する」ための起爆剤になると評価されており、アイデア コンペの開催などを通じて、これらを活用したしくみが続々と生み出されています。

製品とサービス

Azure OpenAI Service, Microsoft 365, Microsoft Copilot Studio, Microsoft Excel, Microsoft Dataverse, Microsoft Office, Microsoft Power Apps, Microsoft Power Platform, Microsoft PowerPoint, Microsoft Teams



「音声の自動テキスト化によって、ACW は平均で 45 秒 (約 27%) 削減されました。オペレーターが手動で行っている分類作業も自動化できれば、ACW を半分近くまで削減できると期待しています」

— 合同会社 DMM.com プラットフォーム開発本部 カスタマサポート部 チーフ 中川 将貴 氏

DMM.com |  Microsoft

電話対応後の作業時間 (ACW) を大幅に短縮すると共に VOC 活用の精度も向上、Azure の各種 AI 機能を活用したコールセンター業務の効率化

お客様：合同会社DMM.com

国：日本

業界：専門サービス

公開日：2024 年 5 月

従業員数：1,000 ～ 9,999 人

[全文はこちら](#)

背景と課題

16 の領域で 60 以上の事業を展開する DMM.com グループ。これらの事業を支えるうえで重要な役割を果たしているコールセンターでは、AI による業務効率化が推進されています。

ソリューション

そのために採用されているのが、Azure Speech to Text と Azure OpenAI Service。電話による顧客対応の音声を自動的にテキスト化すると共に、その内容を生成 AI で要約し、VOC 分析に活かしています。

導入の効果

これによって ACW (After Call Work：問合せ対応後の後処理) の時間を 27% (月間約 100 時間) 削減、将来は半分近くにまで短縮できる (月間約 200 時間削減) と期待されています。また VOC 分析では、問い合わせ内容のテーマや対応、関連事業部が解決すべき問題点などが、以前よりも明確に把握できるようになり、ACW に加えて分析の工数も月間で約 68 時間削減できました。DMM.com では今後も AI を積極的に活用し、人がやるべき仕事に人が集中できる環境の整備をさらに進めていく計画です。

製品とサービス

Azure, Azure Cosmos DB, Azure Functions, Azure OpenAI Service, Azure Speech to Text, Microsoft Copilot, Microsoft Fabric, Microsoft Power BI



「AI エンジン Azure ML へと移行し完全自動化を実現したことで、学習の際の手作業は不要になり、学習サイクルの高速化が可能になりました。AI 活用が現実的になったことで、miyoru は新たなフェーズに入ったのです」

— 株式会社 石垣 企画推進部 情報システム課 課長 中村 晋 氏



環境機器の IoT データ プラットフォーム「miyoru」、Azure Machine Learning による予測モデルの実装で新たなフェーズへ

お客様：株式会社 石垣

業界：製造

従業員数：50 ～ 999 人

国：日本

公開日：2024 年 5 月

[全文はこちら](#)

パートナー：株式会社ナレッジコミュニケーション

Microsoft Cloud Partner Program / Specialization 認定。Azure に対する高水準なコンサルティング・デリバリーサービスを提供しています。

背景と課題

IoT で収集したデータの可視化や分析をサービスとして提供する「ISHIGAKI Cyber Platform “miyoru”」を Microsoft Azure 上で実現し、2022 年 8 月にリリースした株式会社 石垣。現在はこの miyoru に AI 機能を搭載する取り組みが進められています。

ソリューション

その AI エンジンとして採用されているのが、Microsoft Azure Machine Learning です。既に Azure 上で構築されていた IoT 基盤から AI エンジンにデータ連携することで、最新データを反映した学習精度とすることを完全に自動化。

導入の効果

これにより、より実データに即した機械学習モデルの更新を人手を介さずに実現可能としました。2023 年 8 月には、AI を搭載した miyoru のコンセプト展示も実施。今後は生成 AI とも連携させ、IoT データ プラットフォームとしての強みをさらに強化していく計画です。

製品とサービス

Azure、Azure IoT Hub、Azure Machine Learning、Azure OpenAI Service、Azure Synapse Analytics



Microsoft Fabric と Azure AI Studio で「FOODATA」に生成 AI 基盤を実装、データ分析のダッシュボードから「すぐに結論が得られる」サービスへの進化を目指す

お客様：伊藤忠商事株式会社

業界：専門サービス

従業員数：1,000 ～ 9,999 人

国：日本

公開日：2024 年 5 月

[全文はこちら](#)

パートナー：株式会社ヘッドウォータース

「Azure OpenAI Service」による企業向け生成 AI サービスラインナップの拡充を行い、RAG システムや伴走型ラボなどのサービスをさまざまな企業に提供しています。

「生成 AI で実現したいのは、FOODATA からダッシュボードをなくし、対話によってすぐに結論が得られるサービスです。データ分析を行ったうえで、食品メーカーの商品企画書案を自動的に複数生成することを目指しています」

— 伊藤忠商事株式会社 食料カンパニー食品流通部門 リテール開発部 リテール開発第二課
プロダクトマネージャー 塚田 健人 氏

背景と課題

2023 年 5 月にカンパニー横断型のタスクフォースを発足し、全社的な生成 AI 活用を推進している伊藤忠商事株式会社。ここではその一環として、食料カンパニーが取引先に提供しているデータ分析ダッシュボード「FOODATA」に、生成 AI を組み込むという取り組みが進められています。

ソリューション

そのために活用されているのが Azure OpenAI Service と Azure AI Studio。これによって「データ分析ダッシュボード」から、根拠のある商品企画書を自動的に生成する「すぐに結論が得られるサービス」への進化を目指しています。

導入の効果

伊藤忠商事では、既に 70 を超える生成 AI 活用のアイデアが生まれ、これらを支えるためのデータ統合基盤の構築も進められています。そのデータ統合基盤に Microsoft Fabric を検討。Microsoft Fabric は生成 AI の回答品質を高める RAG (Retrieval-augmented Generation：検索拡張生成) を活用するためのデータ統合基盤として、ソリューションになり得ると評価されています。

製品とサービス

Azure AI Studio , Azure OpenAI Service, Microsoft Fabric



「DX-Ready」な環境を目指し 基幹系システムを Azure へ、 その後もデータ連携基盤を PaaS 機能で実現、 生成 AI 活用も積極的に推進

お客様：株式会社レオパレス21

業界：専門サービス

従業員数：1,000 ～ 9,999 人

国：日本

公開日：2024 年 4 月

[全文はこちら](#)

パートナー：株式会社インテック

マイクロソフトのパートナーとして、多彩なサービスと長年培ってきた SI (システム インテグレーション) を活かし、お客様がマイクロソフト製品を十分に活用できるよう導入から運用までサポートしています。

「基幹系システムのリフト先として Azure を選んだのは、大きく 3 つの理由があります。成長の伸び率が高いこと、既に使っていた Office 365 との親和性、そして日本国内で使いやすいと判断したことです」

— 株式会社レオパレス21 経営管理本部 情報システム部 DX推進グループ グループマネージャー
小野田 誠也 氏

背景と課題	2022 年 8 月に「DX 戦略」を発表し、同年 11 月に「DX 認定事業者」として認定された株式会社レオパレス21。これに先立ち、DX を支える「DX-Ready」な環境を整備するため、基幹系システムのクラウド化が行われています。
ソリューション	その移行先として選ばれたのが Microsoft Azure。成長の伸び率が高いこと、Microsoft Office 365 との親和性、日本国内で使いやすいことが評価されました。
導入の効果	2022 年 5 月には基幹系システムの「リフト」を完了。その後さらに、Azure Synapse Analytics を活用した、データ連携基盤の「シフト」も行われています。これと並行して、Azure OpenAI Service による、生成 AI の社内展開も実施。これらの「DX-Ready」な環境で DX を進めることで、さらなる「新しい価値の創造」を目指しています。
製品とサービス	Azure、Azure Data Factory、Azure Synapse Analytics、Azure OpenAI Service、Azure Virtual Machines、Microsoft Office 365、Microsoft FastTrack for Azure、Windows Server



「現在の不動産業界では、AI はまだ特殊な“飛び道具”のような扱いですが、これからは当たり前のツールになっていくでしょう。より良い体験と価値提供につながる開発を高速に進めていくことで、不動産業界×生成 AI をリードし続けたいと考えています」

— 株式会社 LIFULL テクノロジー本部 ユーザーファースト推進ユニット 兼 ジェネレーティブAIプロダクト
開発ユニット エンジニアマネージャー/UXリサーチャーマネージャー 山崎 顕司 氏



不動産業界で初となる「生成 AI を活用した一般ユーザー向けサービス」を提供、 Azure OpenAI Service の採用で高い安定性と安全性を実現

お客様：株式会社 LIFULL

国：日本

業種：専門サービス

公開日：2024 年 4 月

組織の規模：従業員数 1,000 ～ 9,999 人

[全文はこちら](#)

背景と課題

株式会社 LIFULL は、生成 AI の活用に積極的に取り組んでおり、「ChatGPT 向けプラグイン」や、住宅弱者の住まい探し支援に特化した AI チャット「接客サポートAI by FRIENDLY DOOR BETA」などをリリースしています。しかし、ChatGPT の活用には、安定性と安全性に課題がありました。

ソリューション

これらの問題を解決するため、ChatGPT と同様の機能が利用できる Azure OpenAI Service への移行を決定。また、生成 AI を利用したアプリケーション開発を支援するためのプロンプト フローや、Azure AI Search を活用し、プロンプト インジェクションや無関係な質問への対応も容易になると判断しました。

導入の効果

Azure OpenAI Service への移行は短期間で行われ、安定性も ChatGPT とは「段違い」であり、回答品質も高く、ChatGPT にはないコンテンツ フィルターや Azure の各種セキュリティ機能によって、安全性もきわめて高いシステムになっていると言います。またコストを抑えながら高い拡張性を確保できたことも、高く評価されています。

製品とサービス

Azure、Azure AI Search、Azure OpenAI Service



「活用すべきデータを一か所にまとめて集中的に管理することは、企業にとって非常に重要です。社員がデータを活用しやすくなるだけでなく、適切なアクセス権限を設定することで、セキュリティも担保しやすくなるからです」

— 株式会社クラレ DX-IT本部 IT統括部 部長 藪田寿夫 氏



Azure Synapse Analytics と Power BI でデータ活用基盤を確立、データソースの追加から提供まで 1 日で完了する体制を目指す

お客様：株式会社クラレ

国：日本

業種：化学

公開日：2024 年 3 月

組織の規模：従業員数 10,000 人以上

[全文はこちら](#)

背景と課題

数多くのシステムをグローバルに活用しながら、合成繊維や化学製品のフロンティアを切り拓き続けている株式会社クラレ。同社ではこれらのシステムのデータを集約し提供するため、Azure Synapse Analytics を中核としたデータ活用基盤が構築されています。

ソリューション

Azure Synapse Analytics の採用理由は、データモデルの開発リードタイムを短縮できることや、きめ細かいアクセスコントロールが可能なこと、多様なデータソースに対応できること、データカタログの追加も可能なことなど。また API でデータモデルにアクセスできることや、マイクロソフト社の対応力、将来性の高さなども採用を後押しする結果となりました。

導入の効果

現在、SAP ERP から抽出したデータを基にした 4 種類のデータモデルを提供しており、約 700 名のユーザーがこれらを活用しています。このようなしくみを実現した結果、データ準備に関する負担は大幅に削減されました。今後もデータソースを拡大してユーザーを増やすと共に、その使い方も高度化していく計画です。

製品とサービス

Azure Data Factory、Azure Data Lake Storage、Azure Synapse Analytics、Microsoft 365、Microsoft Entra ID、Microsoft Power BI、Microsoft Purview



「生成 AI などの先端技術を得意とするマイクロソフトとハードウェアおよびソフトウェア開発に強い当社が手を組むことで、我々が目指す人とロボットが協働し、社会全体に笑顔があふれる世界を実現していくことができると確信しています」

—株式会社デンソー 執行幹部 研究開発センター クラウドサービス 開発部長 成迫 剛志 氏



生成 AI を活用し、人と協働できる AI ロボットを開発、人とロボットが共生する社会へと前進

お客様:株式会社デンソー

業種:自動車

組織の規模: 従業員 10,000 人以上

国: 日本

公開日: 2023 年 3 月

[全文記事はこちらから](#)

背景と課題

急速に進む AI の高度化を受けて、さまざまな機械の自律制御の取り組みが加速しています。産業用ロボットを手掛けるデンソーでは、今後予想されるサービスロボット市場の確立に先駆け、AI ロボットの開発に着手しました。

ソリューション

生成 AI による音声認識と自然言語処理をマンマシンインタフェースとして活用し、事前設定のキーワードに頼らない柔軟なロボット操作を実現。さらに、ロボット制御コードの自動生成にも生成 AI を適用し、開発効率が向上しました。

導入の効果

個々のロボットの動作を関数として定義し、生成 AI の推論部から分離。これにより、多様な形態のロボットに対応する汎用性と、AI ロボット自体が自身のできることを把握して行動する自律性を実現しました。

製品とサービス

Azure OpenAI Service、Azure AI Services、GitHub Copilot、Azure Container Apps



Azure OpenAI Service を活用した対話型 UI を「じゃらんnet」に試験実装、従来型検索では掴みにくかったユーザー ニーズが短期間で把握可能に

お客様：株式会社リクルート

業種：専門サービス

組織の規模：従業員数 10,000 人以上

国：日本

公開日：2024 年 3 月

[全文はこちら](#)

「新しい試みを行う場合には、それがお客様の心に刺さるのか、スピーディに検証しなければなりません。Azure OpenAI Service は自社で作り込む必要がないため、対話型 UI がお客様にどの程度の価値を提供できるのか、迅速にデータを集めることができます」

— 株式会社リクルート プロダクト統括本部 プロダクト開発統括室 データ推進室 データプロダクトユニット
データテクノロジーラボ部 部長 高橋 諒 氏

※所属組織は、2024 年 3 月時点のものです。

背景と課題 国内の代表的な旅行予約サイトとして、数多くのユーザーが活用している「じゃらんnet」。ここでは生成 AI を活用した、対話型ユーザー インターフェイス (UI) の試験実装が行われています。

ソリューション そのための基盤として Azure OpenAI Service を採用、2023 年 5 月に試験提供が始まっています。この取り組みで重視されたのが、生成 AI による対話型 UI を短期間で構築でき、ユーザーからの反応などをスピーディに集められること。また、セキュリティやデータガバナンスをしっかりと担保できることや、安定的かつ高速なレスポンスを実現できることも評価されています。

導入の効果 じゃらんnet の取り組みと並行して、リクルート社内では他にもさまざまな部署が Azure OpenAI Service の活用を推進中。既に 30 以上の利用環境が社内提供されており、利用希望は現在も増え続けています。

製品とサービス Azure、Azure OpenAI Service



「先行事例を見ると、Azure OpenAI Service を活用したものは短期間で成果を出していました。また公開されている ChatGPT をそのまま使うと情報漏洩の危険性がありますが、Azure OpenAI Service ならその心配はありません」

— 日清食品ホールディングス株式会社 執行役員 CIO グループ情報責任者 成田 敏博 氏



全社スローガン「DIGITIZE YOUR ARMS」のもと、 生成 AI の活用を開始、 Azure OpenAI Service と Power Apps を 組み合わせて、わずか 3 週間で社内提供を開始

お客様：日清食品ホールディングス株式会社 国：日本
業種：消費財 公開日：2024 年 3 月
組織の規模：従業員数 10,000 人以上 [全文はこちら](#)

背景と課題

2019 年初頭から「DIGITIZE YOUR ARMS (デジタルを武装せよ)」というスローガンのもとで、DX を積極的に推進している日清食品グループ。同社グループではその新たな取り組みとして、生成 AI の業務活用が始まっています。

ソリューション

ここで採用されたのが、Azure OpenAI Service と Microsoft Power Apps の組み合わせ。業務でセキュアに生成 AI を活用できることや、デザイン性の高いユーザー インターフェイスを作成できることが高く評価されています。

導入の効果

既に営業部門やマーケティング部門など、14 の部門で 100 種類を超えるプロンプト テンプレートを作成。それぞれの業務領域に適した使い方で、着実に成果を上げつつあります。

今後は Microsoft Copilot for Microsoft 365 や DALL-E などの活用も検討。AI の活用領域をさらに拡大していく計画です。

製品とサービス

Azure、Azure AI、Azure OpenAI Service、Microsoft 365、Microsoft Copilot for Microsoft 365、Microsoft Power Apps、Microsoft Power Platform、Microsoft PowerPoint



「100年に一度の変革期を限られた人員で乗り越えるには、業務そのものの効率化に加え、人がやる必要のない仕事を減らしていく必要があります。AIはそのために有効なツールです。これからも新しいテクノロジーを使いこなしながら、人のポテンシャルを高めていきたいと考えています」

— スズキ株式会社 常務役員 IT本部長 鶴飼 芳広 氏



Azure OpenAI Service の活用をいち早く開始、5つの汎用アプリで全社利用を加速すると共に、業務特化型のアイデアも次々と具現化

お客様：スズキ株式会社

国：日本

業種：自動車

公開日：2024年3月

組織の規模：従業員数 10,000人以上

[全文はこちら](#)

背景と課題

「生活を支えるモビリティ企業」から「生活に密着したインフラ企業」への進化を目指しているスズキ株式会社。同社では新たな取り組みを効率的に進めるためのツールとして、生成 AI の積極的な活用が推進されています。

ソリューション

ここで採用されているのが Azure OpenAI Service。世界的に注目される OpenAI 社の ChatGPT と同様の機能を、データの安全性を確保したうえで利用できる点が高く評価されました。そのプレビュー版が登場した 2023 年 3 月には、いち早く全社展開をスタートしました。

導入の効果

Azure OpenAI Service をベースに独自の汎用 Web アプリケーションを 5 種類作成し、活用の幅を広げています。その一方で、業務特化型の活用アイデアも次々と具現化。100 年に一度の変革期を限られた人員で乗り越えるためのツールとして、重要な役割を果たすことが期待されています。

製品とサービス

Azure、Azure OpenAI Service



「最終的に目指すのは、建設ライフサイクルのすべてを満たすことができるデータ基盤の確立です。幅広い社員がデータを活用できるようにすることで、データドリブンな意思決定を社内全体に定着させたいと考えています」

— 大成建設株式会社 社長室 情報企画部 デジタル推進室 次長 林 秀明 氏



Azure 上でData-HUBとデータ カタログを構築、 建設ライフサイクル全体でデータを利活用できる 基盤の確立を目指す

お客様：大成建設株式会社

国：日本

業種：専門サービス

公開日：2024 年 3 月

組織の規模：従業員数 1,000 ～ 9,999 人

[全文記事はこちらから](#)

パートナー：富士通株式会社、株式会社ジール

背景と課題

大成建設は、2023 年には創業 150 年を迎え、2030 年に向け DX にも積極的に取り組んでいます。その一環として進められているのが、統合データ プラットフォーム「Taisei-DaaS (Taisei-Data as a Service)」の構築です。2023 年までに社内プロセスをつなぐ、2026 年までに建設業界をつなぐ、そして 2030 年までに社会をつなぐことを目標に、建設ライフサイクル全体でデータを利活用できる環境を目指しています。

ソリューション

その基盤として採用されているのが Microsoft Azure。Microsoft Azure Data Factory や Microsoft Azure Synapse Analytics といった PaaS で Data-HUB を構築すると共に、Microsoft Purview でデータ カタログも作成しています。

導入の効果

セキュリティや安定性を確保しながら、多岐にわたるテクノロジーを高い親和性の下で活用できる環境を実現しました。今後は Taisei-DaaS に載せる情報を、非構造化データも含めさらに拡充していく予定です。また Taisei-DaaS とは別に機械学習や生成 AI の活用プロジェクトも動いており、これらとの連携も視野に入っています。

製品とサービス

Azure、Azure Data Factory、Azure Data Lake、Azure ExpressRoute、Azure Synapse Analytics、Azure Well-Architected Framework、Microsoft 365、Microsoft Entra ID、Microsoft Power BI、Microsoft PowerPoint、Microsoft Purview、Microsoft SharePoint Online



「労働時間が限られている中でより大きな価値を生み出すには、重要度の高いコア業務にどれだけの時間を割けるかがポイントになります。そのためにノンコア業務をアウトソースできるしくみを提供するのが、Smart Work コンシェルジュ (SWC) です」

— 株式会社電通 第20ビジネスプロデュース局 戦略企画部長 統括プロデューサー 仲野 隆 氏



限られた労働時間でより大きな価値を、 ノンコア業務をアウトソースできる 「Smart Work コンシェルジュ」で、 コア業務に対する社員の時間を創出

お客様：株式会社電通

業種：専門サービス

組織の規模：従業員 1,000 ～ 9,999 人

国：日本

公開日：2024 年 3 月

パートナー：

株式会社電通オペレーション・パートナーズ

株式会社電通総研

株式会社電通総研セキュアソリューション

株式会社電通コーポレートワン

[全文はこちら](#)

背景と課題

2016 年 11 月に「電通労働環境改革本部」を設置し、労働環境改革を進めてきた株式会社電通は、社員のノンコア業務をアウトソースできる「Smart Works コンシェルジュ (SWC)」を提供しています。これにより、限られた労働時間内でより多くの価値を生み出そうとしています。

ソリューション

サービス申し込みや案件管理には、Microsoft Teams や Microsoft Power Platform、Azure など、数多くのマイクロソフト製品を活用。2023 年 1 月には Azure OpenAI Service の利用も開始しており、生成 AI による問い合わせ、申込みの円滑化や、アウトソースされた業務遂行の効率化も進められています。

導入の効果

このような取り組みによって、アウトソースに要したコストに対する社員の時間創出価値の割合 (ROI) が 2023 年末には 340% に到達。今後も生成 AIなどを積極的に活用しながら「ノンコア業務の刈り取り」を行い、より多くの社員の時間を「創出」していくことを目指しています。

製品とサービス

Azure、Azure AI Search、Azure OpenAI Service、Microsoft Copilot、Microsoft Dataverse、Microsoft Forms、Microsoft Power Platform、Microsoft SharePoint Online、Microsoft Teams



「マイクロソフトの環境はデフォルト状態でも高いセキュリティを確保しており、ChatGPT を安心、安全に使うことができます。マイクロソフトが OpenAI の出資元になり、それを Azure で使えるのであれば、まさに渡りに船だと感じました」

— 三菱商事株式会社 ITサービス部 プロセス変革推進チーム チームリーダー 倉島 秀典 氏



Azure OpenAI Service をいち早く活用しプロトタイプ アプリをリリース、活発な社内議論を行いながら生成 AI の業務活用を推進

お客様：三菱商事株式会社

業種：専門サービス

組織の規模：従業員 10,000 人以上

国：日本

公開日：2024 年 1 月

[全文記事はこちらから](#)



パートナー：株式会社ナレッジコミュニケーション

Azure OpenAI Service の環境整備では、膨大な学習データを蓄積しやすい Azure Cosmos DB や、学習状況や活用状況进行分析するための Azure Synapse Analytics も組み合わせています。

背景と課題

現在、約 1,700 社の連結事業会社と協働しながらグローバルにビジネスを展開している三菱商事株式会社。同社では、多数のテキスト業務の効率化と、より良い投資判断および経営判断の支援に生成 AI を活用しています。

ソリューション

今回、これらの課題を解決するために採択したのは、Azure OpenAI Serviceです。Azure Cosmos DB や Azure Synapse Analytics を組み合わせることで、社内情報を学習させ、三菱商事独自の AI エンジンの構築が行っています。この取り組みの推進役である ITサービス部では「生成 AI において、マイクロソフトが技術的に先行している」と判断しました。

導入の効果

Azureは、サービス規模がグローバルで圧倒的に大きく、さまざまな言語を扱うことができ、さらにテクノロジーのスピード感と安全性が高いという特長があると評価しました。加えて、Azure Cosmos DB や Azure Synapse Analytics といった周辺ツールも充実しており、日常業務で使っている Microsoft Word や Microsoft Excel との連携も容易です。今後、Microsoft 365 Copilot による相乗効果にも期待をよせています。

製品とサービス

Azure Cosmos DB、Azure App Service、Azure OpenAI Service、Azure Synapse Analytics



データ分析環境の刷新にあたり、ビッグデータサービスを徹底比較。パーソルキャリアが見据えるデータ利活用のビジョンと「Azure Databricks」を採用した理由とは

お客様:パーソルキャリア株式会社

業種:パートナー プロフェッショナルサービス

組織の規模:従業員数 1,000 ～ 9,999 人

国: Japan

公開日: 2023 年 12 月

[全文記事はこちらから](#)



パートナー:株式会社Colorkrew

今回のプロジェクトでは業務面・システム面で先進的な内容が盛り込まれており、コストやスケジュール業務要件があるなかで、どう実現していくか気を遣いました。

「現状の分析・レポートではデイリーで満足している面もありますが、プラットフォームとしてリアルタイム性が付加されるのであれば、データの利活用は大きく変わると思います」

—パーソルキャリア株式会社 P&M本部 データビジネス部 ビジネスプランニンググループ シニアエンジニア（データ） 小林 裕也 氏

背景と課題

サービスのオンライン化などで、各事業によって蓄積される膨大なデータをどう活用するのかが、近年の重要なテーマとなっており、そんな中で、利用者数の増加に伴い、運用中のクラウド DWH で、キャパシティとワークロードの運用管理に手間がかかる課題が顕在化。その解決のためデータ分析環境の刷新に着手しました。

ソリューション

昔のシステムをそのまま Azure Databricks に移行するのではなく、新しい分析軸や、履歴データと最新データをコントロールする仕組みなど新しい機能やロジックも積極的に導入。また現行システムはセキュリティ管理も対策してきたが、今回はコンプライアンスの強化も重要な目的としてシステムを構築しています。

導入の効果

Azure AD で紐付けできたため、踏み台のアカウントと DB のアカウントを一元的に管理できています。また、これまでの手作業でのデータチェックを、業務改善のため、データ分析環境構築と同時に進行了ました。これにより、運用・保守・メンテナンスの面で大幅なコスト削減が実現できることが見えてきています。

製品とサービス

Microsoft Azure、Azure ExpressRoute、Azure Firewall Premium、Azure Virtual Desktop、Microsoft Sentinel、Azure Container Instances、Azure Monitor

デジタル教科書のクラウド配信プラットフォームに Microsoft Azure を採用、光村図書が見据える教育 DX のビジョンとは



■ 課題

- GIGA スクール構想でクラウド・バイ・デフォルトの原則が打ち出され、教育現場でもクラウドサービスの活用が求められるようになり、まなビューアにおいてもクラウド化が急務となった
- 全国の小・中学校や地方自治体でインフラ整備の状況が異なっている

■ 選定ポイント

- リアテナントが Azure を採用しており、技術面でのノウハウが蓄積されていたことに加え、将来的なリアテナントとまなビューアのシステム連携を視野に入れると、同じ基盤で構築するのが効率的と判断した
- Azure のコンテンツ配信ネットワーク「Azure Content Delivery Network (CDN)」なら、より効率的かつ高速にコンテンツを配信できる
- まなビューアで児童・生徒が書き込んだ内容を保存・復元できる
- 操作ログから学習結果まで大量の蓄積したデータを集計したり分析したりするには Azure Cosmos DB が最適と考えた

■ 効果

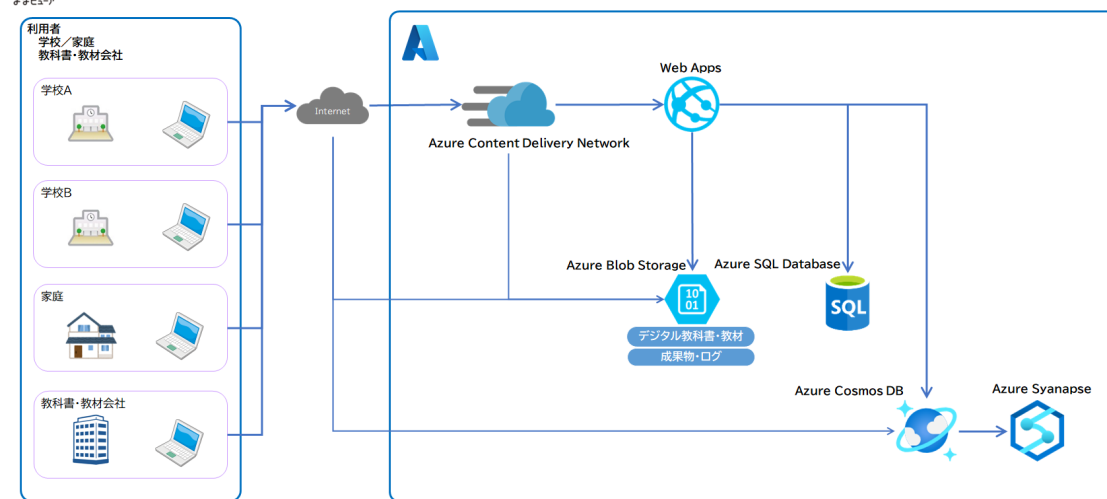
- 2021 年からサービスの提供を開始し、現在では 280 万人を超えるユーザーが登録し、活用しているが、授業が止まるような大きなトラブルは起きていない

■ 今後の展望

- 利用者増加に備えて、スケーラビリティの向上や、より快適な利用を目指したシステム構成の再編などを検討していきたい
- 2024 年の小学校教科書の改訂に合わせて、コンテンツ表示時間のさらなる高速化や学校現場で使いやすい各種機能の搭載など、教育現場の多様なニーズに対応していきたい

■ システム図

光村図書出版 まなビューアクラウド配信サービス Microsoft Azure 構成図



まなビューアは全国の児童・生徒が授業中もしくは家庭での学習に使用するためのクラウド配信プラットフォームで、大量のアクセスが想定されます。また小・中学校のネットワーク環境にばらつきがあり、学校によっては十分な通信速度が確保できないケースも考えられます。そこで、Azure のコンテンツ配信ネットワーク「Azure Content Delivery Network (CDN)」を採用し、より効率的かつ高速にコンテンツを配信できるようにしています。

大日本印刷株式会社
教育ビジネス本部 システム企画開発部 副部長
伊豆田 栄二 氏

iYell が Azure AI と Power Automate で「いえーる ダンドリ」の作業工数を大幅削減! さらなる AI 活用も視野に

■課題

- いえーる ダンドリというサービス自体、1ユーザーあたり 100 種類超の書類のチェックが必要なため、ユーザー数の拡大とともに業務量が增大するといった課題を抱えていた

■選定ポイント

- iYellでは、スタートアップとして意思決定のスピードを重視しており、マイクロソフトのスピード感のある提案は、そうしたカルチャーにマッチしていた
- 提案されたサービスは、特別な IT 知識を持たない事業部門でも利用できる内容だった
- 最初は小さくスタートしたが、テストデータを使った検証では大きな効果を確認できた
- 既存の業務プロセスに手を加えずに、業務を効率化できる

■効果

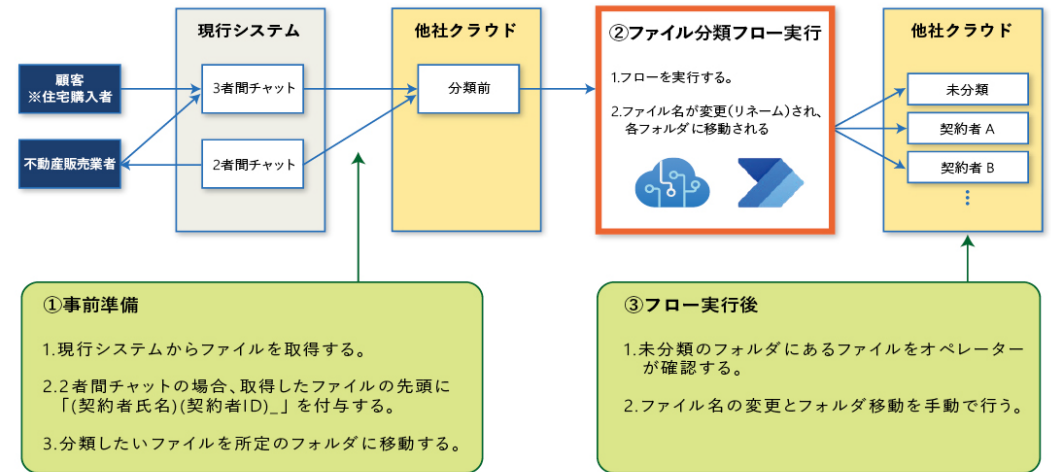
- これまで 4 人が専門で担当していたところを、人の手による最終的な目視チェックだけで済むようになり、4 人月が 0.5 人月になって業務を大幅に効率化できた
- 命名規則に沿った標準的な運用を自動的に行うことができるようになった
- ボトルネックのない状態で、限られた人数で運用を回すことができるため、事業の成長に合わせて人員を確保する必要がなくなった

■今後の展望

- AI の学習を進めていくことでさらに精度が高く、まったく人手を介さない仕分け、さらにはそれを活用した自動処理なども可能になっていくと思っている
- ChatGPT などの Azure OpenAI Service のテクノロジーも採用していきたい

■ファイル分類フロー 全体の流れ

ファイル分類フロー 全体の流れ



AIを使えばこうした大量の書類の処理を効率化できるのではないかと考えました。すでにさまざまなクラウドベンダーから AI サービスが発表されていたので、いくつかのベンダーに問い合わせを行いました。そのなかで最もレスポンスが速かったのがマイクロソフトでした。見積りはもちろん、どういう仕組みで実現するか、そのためにパートナーがどんな支援をしてくれるかなどを回答いただきました。スピード感が心地よく、別のベンダーから見積りの回答が届く前に、マイクロソフトさんをお願いすることを決めたほどです。

iYell株式会社
 ダンドリ企画部 部長 初瀬 弘一郎 氏

Azure Synapse Analytics と Power BIでデータ分析基盤を構築、プロテリアルが目指すデータガバナンスとは

■ 課題

- さまざまな企業との合併・子会社化を行ってきた経緯から IT 環境が個別に運用され、DX においても事業・拠点ごとの個別最適化となっている部分が多く存在しており、中長期的には全体最適化を進めていく必要があった
- 事業・拠点ごとにシステムが乱立し、情報の粒度や収集タイミングもバラバラでコードも統一されていないような状況では効果的なデータ利活用は難しく、散在するデータの横断的な管理・活用ためにはデータレイクが必要だと考えた

■ 選定ポイント

- ベンダー 6 社が提案した 4 つのシステムを機能面、処理性能や、運用管理、開発のしやすさなどの複数項目から比較検討した
- データレイク基盤の構築・運用に必要なさまざまな機能・ツールを“オール マイクロソフト”で統一できる
- ランニングコストの面でも優位性があり、さらにグローバルな Microsoft Azure のソリューションということで、知見を持つベンダーが多い

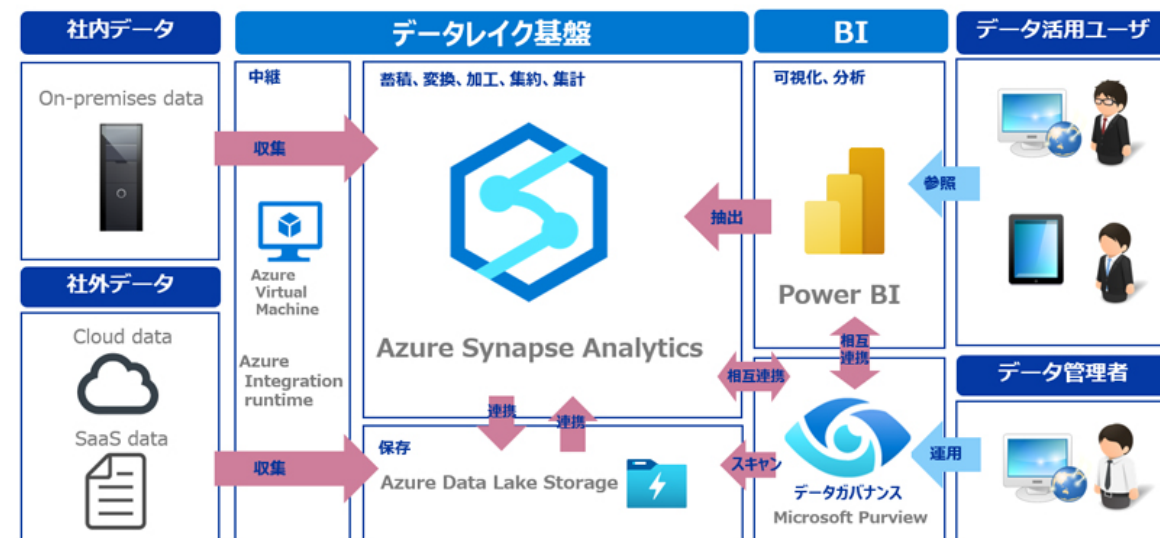
■ 効果

- データレイク基盤の運用は 2022 年 7 月よりが開始され、2023 年 1 月から Power BI の利用も開始し、利活用を推進している
- 限られた領域でも全社横断的な視点でデータを見られるようになったことは、プロテリアルの DX において大きな一歩といえる

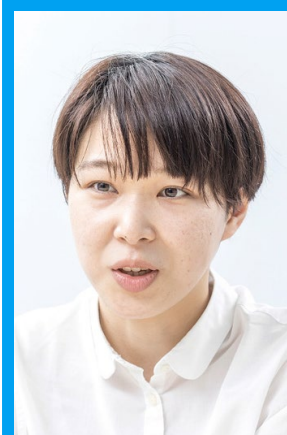
■ 今後の展望

- データレイクを国内拠点全体へと拡充し、ガバナンスをも含めて情報領域の拡大と精度向上を推進。最終的には、グローバル拠点も含めた全社横断型のデータ利活用環境を目指していく

■ システム構成図



※Microsoft Purviewはトライアル実施中 (2023/2/10時点)



Synapse Analytics を導入した目的は『社内のデータを集約して溜める場所を作ること』で、そのデータを可視化するツールが Power BI です。将来的には業務担当者レベルでの利用という目的を達成するためには『BI ツールは操作が難しい』という印象を払拭する必要があり、Microsoft Excel などの Microsoft 365 に通じるインターフェースの慣れ親しみやすさが Power BI を採用した理由の一つです。実際に Power BI でデータを可視化したページを経営層に公開しているのですが閲覧数は徐々に増加しており、注目度の高まりを実感しています。

株式会社プロテリアル
 情報システム本部 企画部 デジタル戦略グループ 佐藤 泉 氏

サバの陸上養殖にエンジニアリングと AI で挑む日揮、 マイクロソフトの支援プログラム「MLOps Lab」で成功に向け 三つの大きな成果を得る

■ 課題

- どのように魚体の成育状況を正確に把握していくか
- 陸上養殖では扱う AI モデルや状況によって実行環境を変えたり、AI モデルを改善し続けたりする必要があった
- AI モデルの運用を考えるなかで、モデルの再学習や再デプロイの仕組みを省力化する必要性を感じていたが、そうした環境をどのように構築し運用していけばよいかはよく分からなかった

■ 選定ポイント

- 一つのプラットフォームでモデルの学習からデプロイまで全体をカバーできる
- 技術的なサポート体制がしっかり整っていた
- 周辺の PaaS も含めてさまざまなサービスと連携できる
- コミュニティが大きく盛り上がっていた

■ 効果

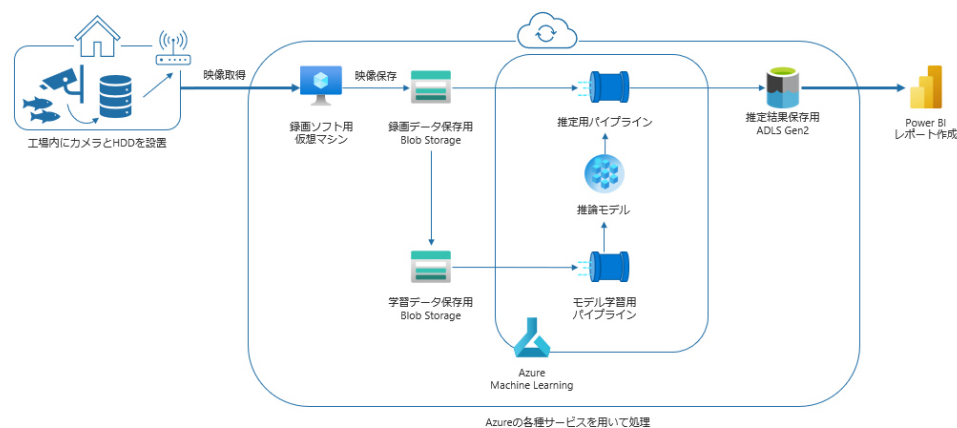
- クラウドを活用した ML プラットフォームの構築、MLOps の仕組みによる省力化、精度の継続的な向上を実現できた
- 事業化に向けて業務やシステム開発のスピードアップが実現している
- 魚の生育速度は、月 1 回サンプルを採取して測っていたが、これを画像AI による推論に置き換えることで、成育過程を連続的に推定でき環境最適化に活用できた

■ 今後の展望

- さまざまなシーンで AI を活用していくことで、経験や勘に頼らずに安定的にスピーディーに魚が生産できるようにしていく

■ 魚体サイズ推定のシステムアーキテクチャ図

魚体サイズ推定のシステムアーキテクチャ



業務部門の立場からは、システムやモデル開発のスピードがとにかく速いところが印象的でした。データを用意するとすぐにモデルを作成して現場にフィードバックしてくれますし、作ったものを見せてもらいながら、議論する機会も格段に増えました。ビジネスと開発が一体となって取り組みをスピーディーに進められたことがプロジェクトを成功に導くポイントだと思います。Azure ML サービスや MLOps Lab による支援がなければ、このようにスケジュール通りに目標を達成することはできなかったと思います。今後、さまざまなシーンで AI を活用していくことで、経験や勘に頼らずに安定的にスピーディーに魚が生産できるようにしていきます。

かもめミライ水産株式会社 代表取締役社長 CEO 兼
日揮株式会社 未来戦略室 プロダクトマネージャー 臼井 弘行 氏



Microsoft 365 Copilot と GitHub Copilot で実現。 ネクサスエージェントの AI 活用戦略

お客様： 株式会社ネクサスエージェント
(Nexus Agent Inc.)

業種： 専門サービス

組織の規模： 従業員 50 人～999 人

公開日： 2024 年 12 月

[全文はこちら](#)

パートナー：

リコージャパン株式会社
(RICOH JAPAN Corp.)

課題解決の為、複合機やプリンターなどの
画像機器のみならず ICT 関連商品の販売と
ソリューションを提供。マイクロソフト製品にお
いても高い技術力と豊富な実績をもつ。

「Copilot を用いた身近な業務の効率化という成功体験を彼らが
積み重ねることが、その後の継続利用につながり、企業全体の利
益につながると考えています」

—株式会社ネクサスエージェント 技術開発部 情報システム課 課長 川野 貴史 氏

背景と課題

創業以来、デジタル技術の活用を重要なテーマとして掲げるネクサス
エージェントは、生成 AI の可能性に早くから着目し、自社製品の開
発および社内業務での活用を検討。生成 AI の進化に適応しなければ競争力を失うと危機感を抱き、いくつかの生成 AI ツールを吟味した。

ソリューション 製品とサービス

Microsoft 製品から直接生成 AI を呼び出すことができるため、従業員が新しい技術に抵抗感なく触れられ、日々の業務の中ですぐに活用できる点が決め手となり、Microsoft 365 Copilot と GitHub Copilotを採用。

導入の効果

特にテスト開発の効率化、チームメンバー間の情報共有と理解促進、
経験の少ないエンジニアのスキル向上、さらにプログラムのデプロイ頻度
の向上にも大きく貢献し業務効率が大幅に向上。社内デモや研修も
功奏し、従業員活用も進んでいる。

関連製品： Microsoft 365 Copilot, GitHub Copilot, Microsoft Teams, Microsoft Edge,
Microsoft Excel



TOSHIBA |  Microsoft

新規事業への進出でソフトウェア開発の比重が増大した東芝テック、その生産性向上を目指した PoC で明らかになった「GitHub Copilot の 2 つの効果」

お客様：東芝テック株式会社

国：日本

業界：製造

公開日：2024 年 11 月

従業員数：10,000 人以上

[全文はこちら](#)

「GitHub Copilot による well-being は、コーディング時間が長いユーザーほど高くなる傾向があることもわかっています。また、コード採用率は、利用期間が長くなるほど高くなる傾向があり、well-being 指数が高いほどコード採用率が高くなる、といった関連性もわかっています」

— 東芝テック株式会社 執行役員 統括技師長 技術戦略部 部長 平和樹 氏

背景と課題

リテールソリューション事業とワークプレイスソリューション事業で培った膨大な「タッチポイント」を起点に事業ドメインを拡大し、「グローバルトップのソリューションパートナー」になることを目指している東芝テック株式会社。持続的な成長の実現に向けて、事業転換と企業変革を進めていく中で、ソフトウェア開発の比重が増大したため、その生産性をいかにして高めるかが重要な課題となりました。

ソリューション

その解決策の 1 つとして取り組まれているのが、開発現場における生成 AI の活用です。2023 年 11 月には GitHub Copilot を導入し、約 300 名の開発者が参加する PoC が行われています。

導入の効果

その結果、GitHub Copilot を使うことで開発者の「well-being (幸福度)」が高くなる傾向があることと、利用期間が長期化するほど GitHub Copilot が提案するコードの採用率が高くなることが明らかになりました。この結果に基づき、現在では GitHub Copilot の活用を拡大する取り組みを推進。開発の上流工程からコーディング、テスト、実行に至るまで、生成 AI による生産性向上を実現していくことを目指しています。

製品とサービス

GitHub Copilot, Azure OpenAI Service, GitHub



「以前はリソースの払い出しやアプリケーションのデプロイをインフラ チームで行っており、開発者からインフラ チームへの依頼が必要でした。この基盤ではその必要がないため、開発とデプロイのスピードアップにつながっています」

— 明治安田生命保険相互会社 情報システム部 システム基盤開発室 システム基盤開発グループ
グループマネージャー 石原 尚 氏

明治安田 | Microsoft

Azure Red Hat OpenShift を中核に「次世代フロント基盤」を構築、クラウド ネイティブ化で DX のさらなる加速を目指す

お客様：明治安田生命保険
相互会社

業界：保険

従業員数：10,000 人以上

国：日本

公開日：2024 年 8 月

[全文はこちら](#)

背景と課題

DX への取り組みを加速するため、2019 年に Azure の IaaS によるクラウド リフトを開始した明治安田生命保険相互会社。2023 年 5 月には「クラウド ネイティブ」ベースのコンテナ環境での開発とデプロイを推進しつつあります。

ソリューション

その基盤として採用されたのが、Azure Red Hat OpenShift。この他にも複数の PaaS が利用されており、Azure DevOps Services を活用した CI/CD パイプラインも実装されています。

導入の効果

これによってリソース払い出しとデプロイをセルフ サービス化すると共に、アプリケーションのマイクロサービス化を推進、開発生産性とデプロイ スピードを高めつつあります。今後はこの基盤の上に、Azure OpenAI Service による生成 AI プラットフォームも構築する予定。また、GitHub Copilot の活用による、さらなる開発生産性向上も視野に入っています。

製品とサービス

Azure, Azure Cache for Redis, Azure Cosmos DB, Azure Data Factory, Azure DevOps Services, Azure OpenAI Service, Azure Red Hat OpenShift, Azure SQL Managed Instance, GitHub Copilot



「生成 AI の進歩が加速したことで、目標を一気に達成できる可能性が高くなりました。これからもマイクロソフトが提供するさまざまな AI をフル活用しながら、お客様が “AI-Ready” になることをご支援していきたいと考えています」

— 株式会社ワークスアプリケーションズ 取締役 執行役員 宮原 雅彦 氏



Azure を大手企業向け ERP「HUE」のインフラに採用、日本の DX を新たなステージに押し上げるため、マイクロソフト製品群との相互連携も積極的に推進

お客様：株式会社ワークスアプリケーションズ

国：日本

公開日：2024 年 7 月

業界：専門サービス

[全文はこちら](#)

従業員数：50 ～ 999 人

背景と課題

日本固有の商習慣に対応した ERP「HUE」などの提供を通じて、日本企業の DX を後押しし続けている株式会社ワークスアプリケーションズ。顧客から「システム インフラとして Azure を使いたい」という要望が増えていたことから、2022 年にクラウド インフラとして Azure を採用することを検討しました。

ソリューション

2023 年には、Azure 版の HUE と HCC (HUE Classic Cloud) をリリース。その一方でマイクロソフト製品との相互連携にも取り組んでおり、既に Microsoft Dynamics 365 や Microsoft Teams との連携を実現しています。

導入の効果

さらに、Azure OpenAI Service や GitHub Copilotの活用、Copilot for Microsoft 365 との連携も積極的に推進されています。ここで重要なキーワードになっているのが、顧客を「AI-Ready」にしていくこと。日本企業の生産性を極限まで高め、働くことの意味を変えていくことが目指されています。

製品とサービス

Azure, Azure OpenAI Service, Microsoft Dynamics 365, Copilot for Microsoft 365, GitHub Copilot, Microsoft Fabric, Microsoft Teams



脱リフト & シフトで、オンプレシステムからの PaaS化を実現！コンテンツワークスのチャレンジを支えた Azureとエンジニアのワクワク感

お客様:コンテンツワークス株式会社

業種:Professional Services

組織の規模:Small (1 - 49 employees)

国: Japan

公開日: 2024 年 6 月

[全文記事はこちらから](#)



パートナー:株式会社ゼンアーキテクト

Azure Light-upでコンテンツワークスさんが抱えていた実際の課題の解決に取り組み、PaaS化までの具体的な道筋を作りました。その後、ZEN AdvisorでPaaS化の実現をサポートしました。

「PaaS化したら終わりではなく、むしろ改善の余地はPaaS化してからが本番です。PaaSで土台をつくり、そのうえで新しい取り組みをどんどん行っていきます。これからもっと楽しくなるということです」

—株式会社ゼンアーキテクト 代表取締役 三宅 和之 氏

背景と課題

日本初のブラウザベースのフォトブック作成サービス「Photoback」。20年間オンプレミスで運用してきたシステム環境をクラウドへリフト & シフトする際に、インフラ運用管理の手間、PaaS化のメリット享受まで時間がかかる、PaaSに関する知識や活用ノウハウが社内にはほとんどないという課題を抱えていました。

ソリューション

Photobackのシステム面での課題の解消のために取り組んだのが、Azureのプロフェッショナル集団として知られるゼンアーキテクトの支援を受け、サービスをオンプレミスから一気にAzureのPaaSサービスへと全面移行することでした。

導入の効果

PaaS化によって、アプリケーション開発に集中できるようになり、サービス品質を高めるための障害解析もしやすくなりました。さらに、サービス展開における拡張性が得られ、市場やユーザーの変化を捉えた開発がしやすくなりました。

製品とサービス

Azure、Azure SQL Database、Azure Cosmos DB、Azure App Service、Azure Front Door、Azure Functions、Azure Event Hubs、Application Insights



開発者の生産性向上だけでなく職場満足度向上にも大きな効果、トライアルでの評価を経て開発現場全体に GitHub Copilot を導入

お客様：株式会社カカコム

国：日本

業界：メディアおよびエンターテインメント

公開日：2024年6月

従業員数：1,000～9,999人

[全文はこちら](#)

「既に開発者の採用は難しい時代に入っており、今いる開発者に効率よく、気持ちよく働いてもらえる環境を整えることは欠かせません。GitHub Copilot による開発支援は、そのための重要な基盤だと言えます」

— 株式会社カカコム システム本部 本部長 安藤 賢司 氏

※所属組織は、2024年3月時点のものです。

背景と課題

「価格.com」や「食べログ」、「求人ボックス」など、多岐にわたるインターネット サービスを提供している株式会社カカコム。これらのサービスの構築、運用、改善するため、日々数多くのエンジニアが開発業務に従事。その生産性を高めるツールとして「GitHub Copilot」に注目。その導入効果を証明する必要がありました。

ソリューション

2023年4月にシステム本部では「開発者エクスペリエンス室」を設置。その主導によって GitHub Copilot の社内検証がスタートし、2023年7月～8月にかけて、GitHub Copilot のトライアルが実施されました。

導入の効果

トライアル後、参加者からのコメント収集と分析、定量評価を実施。開発者の満足度と生産性に良い影響を与えていると評価されました。また「GitHub Copilotは職場の選定基準になりうるか?」という設問に対し、トライアルメンバーの73%が「職場の選定基準や離職防止につながる」と回答。これらの結果を受け、2023年10月には全開発者に利用権限を付与。トップダウンとボトムアップ両輪で、システム本部全体での活用が推進されています。

製品とサービス

GitHub Copilot、Microsoft Teams



「ユニチカモデルをさらに前進させるため、クラウドに移行していこうという構想に着手しました。しかし目的はクラウド化自体ではなく、クラウド上でマイクロサービスの基盤を確立することです」

— ユニチカ株式会社 情報システム部 シニアマネージャー 近藤 寿和 氏

UNITIKA
We Realize It!

 Microsoft

長期的に成長できるシステムを 3 つのアーキテクチャで実現、「ユニチカモデル」を Azure 上で具現化したマイクロサービス基盤

お客様：ユニチカ株式会社

業界：化学

従業員数：1,000 ～ 9,999 人

国：日本

公開日：2024 年 6 月

[全文はこちら](#)

パートナー：株式会社アークウェイ

マイクロサービスの開発から運用までを加速させるアーキテクチャの構築を支援。アークウェイは、「未来デザイン」をキーワードに、新たな企業価値を創造するアーキテクチャコンサルタント集団です。

背景と課題

30 年以上にわたって使い続けてきた汎用ホストから 2017 年に脱却し、システム リフォームの「ユニチカモデル」を確立していたユニチカ株式会社。2018 年にはこのモデルをさらに前進させるため、クラウドでのマイクロサービス化にも着手しています。

ソリューション

そのクラウド インフラとして採用されているのが Azure。成長し続けられるシステムを実現するため、Azure Kubernetes Service を中心としたマイクロサービス基盤と、その上で動作するマイクロサービスを構築するためのアプリケーション基盤、そしてマイクロサービス基盤そのものの自動構築などを担う DevOps 基盤が実装されています。

導入の効果

既に 3 つのシステムをこのマイクロサービス基盤上に実装。機能追加が行いやすくなり、保守生産性も高くなっています。これからもこの基盤を活用し、マイクロサービス化を推進していく計画です。

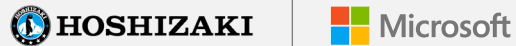
製品とサービス

Azure, Azure Database for PostgreSQL, Azure DevOps, Azure Kubernetes Service



「ホシザキ コネクトWi-Fi は、業務用冷蔵庫などに Wi-Fi モジュールを取り付け、稼働データや温度データをクラウドで管理する SaaS 型の新サービスです。初期費用ゼロで機器の IoT 化を実現し、インターネット経由でいつでもどこからでもリアルタイムで機器の稼働状況や温度を確認、管理、記録できます」

— ホシザキ株式会社 本社営業部 部長 赤羽 直樹 氏



ホシザキが業務用冷蔵庫などの機器を IoT化する 「ホシザキ コネクトWi-Fi」の提供を開始、 データ収集のしくみには Azure Sphere を採用

お客様：ホシザキ株式会社

国：日本

業種：製造

公開日：2024 年 3 月

組織の規模：従業員数 1,000 ～ 9,999 人

[全文はこちら](#)

背景と課題

2024 年 1 月に「ホシザキ コネクトWi-Fi」の国内提供を開始した、総合フードサービス機器メーカーであるホシザキ株式会社。初期費用ゼロで機器の IoT 化を実現、改正食品衛生法に対応した顧客の温度記録作成を自動化するほか、故障やエラーの検知および対応の迅速化も可能にしています。

ソリューション

そのデータ収集のしくみとして採用されているのが、Microsoft Azure Sphere。オールイン ワン型のチップでエッジ デバイスを低コストで製造できることや、10 年間のセキュリティ アップデートで安全性を継続的に担保できることが高く評価されました。

導入の効果

開発パートナーとしては、IoT 関連システムの高い実績を持つ NSW 株式会社が参画。約 1,700 台という大規模な PoC (Proof of Concept：概念実証) を行い、高いスケラビリティを備えたシステムを Microsoft Azure で実現したことも、注目すべきポイントだと言えます。

製品とサービス

Azure, Azure Functions, Azure Sphere



「パフォーマンスを高めるため 2017年に会員システムをクラウド リフトしましたが、パフォーマンス問題を解決するには至りませんでした。問題を根本的に解決するには、アプリケーションをモダナイズする “クラウド シフト” が必要だと感じました」

— 株式会社 ゴルフダイジェスト・オンライン システムマネジメント本部 本部長 山外 芳伸 氏



事業の根幹となる「会員システム」を Azure Kubernetes Service でマイクロ サービス化、パフォーマンスの柔軟性と開発、リリースの俊敏性を実現

お客様：株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン 国：日本

業種：その他

公開日：2024 年 2 月

組織の規模：従業員数 1,000 ～ 9,999 人 [全文記事はこちらから](#)

パートナー：株式会社ブロードバンドタワー

背景と課題

2011 年に、社内システム全体がリプレイスされましたが、この時はまだオンプレミスで動いていました。その後、2017 年に約 300 インスタンス規模の IT 基盤を全面的にパブリック クラウドへと移行。これに伴い、会員システムもメガ クラウドへとリフトしています。ここで期待されたのは、オンプレミスのままではこれ以上高められないと判断された、パフォーマンスのさらなる向上でした。しかしこの時のクラウド リフトでは、問題の解消には至りませんでした。

ソリューション

会員システムは、Azure Kubernetes Service (AKS) でマイクロ サービス化されています。またデータベースに Azure Database for PostgreSQL を採用するなど、オープンソース ソフトウェア (OSS) を中心に構成されていることも、注目すべき特徴です。

導入の効果

2021 年 7 月にはその運用が始まっており、パフォーマンスの柔軟性を確保すると共に、開発とリリースの俊敏性も実現。この成功を受け同年 12 月には、同社の主要事業であるゴルフ場予約のシステムでも、AKS によるマイクロ サービス化がスタート。2025 年に移行が完了する予定です。

製品とサービス

Azure Kubernetes Service、Azure Database for PostgreSQL、Azure Application Gateway、Azure Load Balancer



「新しい修理依頼サイトの基盤として Azure を選んだのは、PaaS 機能が充実しているからです。IaaS では OS のパッチ適用などを自分たちで行う必要がありますが、PaaS ならその必要がありません。“省エネな管理”を求める当社にとって、最適な選択肢だと考えました」

— 株式会社タカギ IT推進部 ITソリューション課 課長 谷本 大輔 氏



特定顧客向けの「修理依頼サイト」を Azure 上で再構築、PaaS 機能の積極的な活用で TCO を 1/3 にまで削減することに成功

お客様：株式会社タカギ

国：日本

業種：製造

公開日：2024 年 2 月

組織の規模：従業員数 1,000 ～ 9,999 人 [全文記事はこちらから](#)

パートナー：株式会社イーピーコミュニケーションズ

背景と課題

特定の企業顧客からの修理依頼を受け付けるサイトを他社クラウドの IaaS から Microsoft Azure へと移行。その最大の目的は、他社クラウド上へのデプロイおよび開発プラットフォームとしてローコードの開発サービスを利用していたソフトウェア ライセンスなどのコストの大幅削減と、OS やミドルウェアの運用管理にかかる作業負担を軽減することでした。

ソリューション

課題解決ために、Azure の PaaS 機能を積極的に活用すると共に、アプリケーション部分を .NET でスクラッチ開発しています。また、Azure への移行とモダナイズを円滑化するため、FastTrack for Azure と Azure 移行およびモダン化プログラムも活用しました。

導入の効果

TCO を 1/3 にまで削減することに成功し、運用管理の負担も軽減、アプリケーション開発者からの細かい変更要望にも対応しやすくなりました。なお Azure への移行とモダナイズを円滑化するため、FastTrack for Azure と Azure 移行およびモダン化プログラムも活用され、その効果が高く評価されました。

製品とサービス

Azure App Service、Azure SQL Database、Azure Functions、Azure Key Vault、Azure ExpressRoute、Microsoft Defender for Cloud、FastTrack for Azure

PaaSをフル活用し、リソースの最適化で開発に集中。 B to Cビジネスのアプリ開発で、Azure が力を発揮する理由

■ 課題

- 開発プロセスや人材獲得への不安
- 可能な限り事業開発にリソースを投資したいが担保できる資金準備が難しかった
- クラウドは初期段階は費用を抑えられるが、どこかで爆発的に増加するリスクもある

■ 選定ポイント

- 最大150,000ドルのAzure
- 『Microsoft for Startups Founders Hub』により収支構造変化のリスクを低減できる
- Azure が可能な限りOSSに準拠する思想のもとで各サービスが設計されている

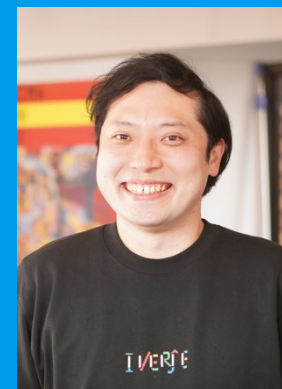
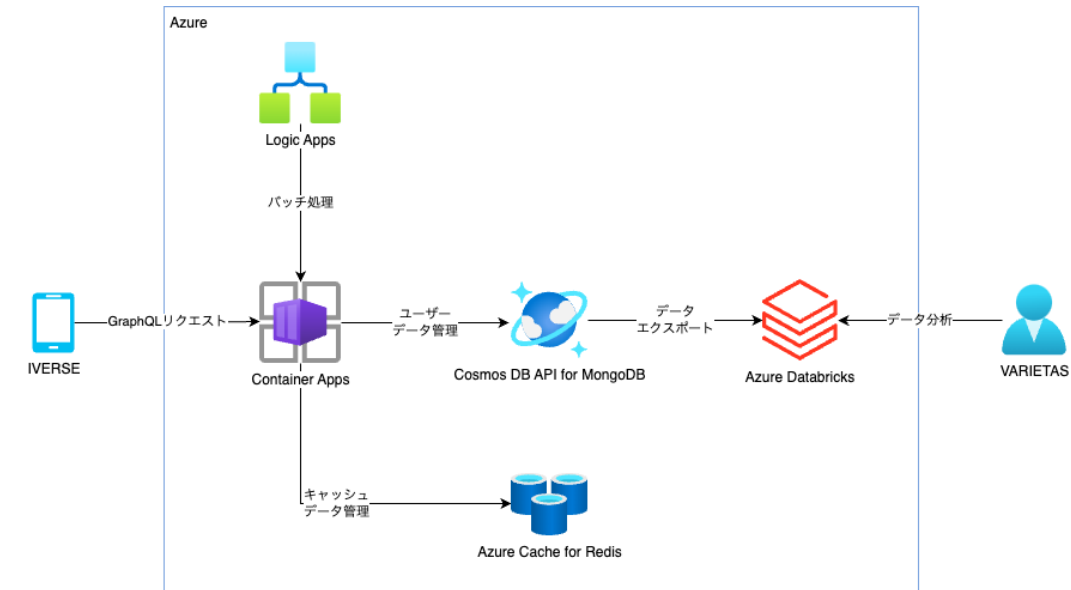
■ 効果

- スキーマレスな NoSQL である『MongoDB』を採用することで開発スピードの向上
- Azure Container Appsの利用によってCI/CDの構築での利便性を痛感
- Azure Cosmos DB の扱いやすさによるデリバリースピードの大幅向上
- Azureリソースはコンソールから手動で構築しても、テンプレートをエクスポート可能のため、コードを書かなくても再現性を担保することが可能

■ 今後の展望

- IVERSE では1年程度市場の反応を見ながら改善を重ね、PMFを達成したいと考えています。その際には、マイクロソフトさんの豊富なパートナーさんとも連携させていただき、ビジネスを加速していきたい

■ 「IVERSE」ではPaaSをフル活用



月に1度、技術的サポートや Microsoft for Startups Founders Hub の特典案内を受けています。『GitHub Enterprise』や『Miro』などツールにおいても無料利用枠が提供されており、OpenAI などの最新技術にも触れることは大きなメリットです。スタートアップには常に新たな課題が生まれます。それに柔軟に提案いただけるマイクロソフトさんの存在は、スタートアップにとって強力な助けになると思います。

株式会社VARIETAS 開発責任者
牧田 開氏

社員間コミュニケーションを活性化する社員名簿ツールを Azure に構築、三井不動産の取り組みから見える PaaS 活用の最適解



■ 課題

- 2019 年度に本社を移転した当時から ABW (Activity Based Working : 場所に捉われないアクティブな働き方) の導入も推進しており、社員同士がお互いを知る機会が減ってしまうのではといった課題が懸念された

■ 選定ポイント

- 社内システム系の基盤に関しては Microsoft Azure を活用していた
- PaaS を採用することで、IaaS 環境で必要なサーバーの維持・メンテナンスにかかる作業を省力化できる
- Azure のサービスには PHP で動かす仕組みが整っており、データベースも含めた必要な要素が揃っていた

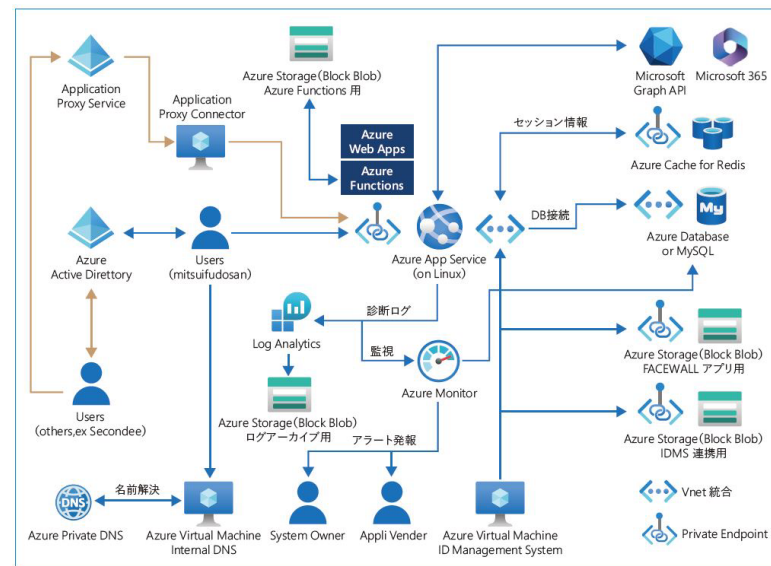
■ 効果

- IaaS 上でのアプリケーション開発では普段気にする部分でも、それが不要になった箇所は多く、効率的なサービス開発が行えた
- FACEWALL の導入により、顔と名前が一致しただけでなく、スキルや経歴などの情報を見ることで、それぞれの“人となり”がわかるようになった
- PaaS を利用することでパッチの適用やセキュリティ対応といった日々の運用が楽になった
- わからない部分は Microsoft Teams などを使って、実際に説明を受けながら作業を進めることができた

■ 今後の展望

- 今回のプロジェクトで得た経験を今後のシステム構築に活かしていきたい

■ システム構成図



今回の取り組みで、Azure の PaaS サービスで社内システムが構築でき、IaaS 上にスクラッチで構築していたような環境を PaaS に移行させると運用負荷が軽減できることがわかりました。基幹業務システムではないため、ある程度リスクを取ったということもあり、PaaS 活用のスタートとして最適なプロジェクトだったと感じています。今後も PaaS サービスと相性のよいシステムに関しては、積極的に PaaS 化を進めていきたいと考えています。

三井不動産株式会社
DX本部 DX一部 DXグループ 技術主事
山本 将人 氏



2025 大阪・関西万博に向け、世界でも類を見ない都市型 MaaS を推進！ JR 西日本が構築した“まちの ID 基盤”の役割とは

お客様:西日本旅客鉄道株式会社

業種:陸運業、旅行

組織の規模:従業員数 10,000人以上

国: Japan

公開日: 2024 年 3 月

[全文記事はこちらから](#)



パートナー: NTTコミュニケーションズ株式会社、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

「幅広い事業者や自治体が提供するアプリ・サービスのシームレスな利用を実現し、利用者の心理的抵抗を最小限にする共通会員基盤サービスを目指しました」

—西日本旅客鉄道株式会社 取締役兼執行役員 デジタルソリューション本部長 奥田 英雄 氏

背景と課題

コロナ禍のピンチの中、大量輸送機関として地域社会の活性化に貢献する重要性を痛感。一人ひとりの顧客のニーズに合わせたサービス提供を目指し、大阪・関西万博のテーマをモビリティの観点から実現するための取り組みとして「関西 MaaS」を推進しました。

ソリューション

幅広い事業者や自治体のアプリ・サービスのシームレスな利用を実現する共通会員基盤サービス「Mobility Auth Bridge」を構築。その認証認可基盤にマイクロソフトの「Azure AD B2C」が採用されています。「Azure AD B2C」は、1日あたり何百万人のユーザーと何十億もの安定・安全な認証をサポートする顧客IDアクセス管理のソリューションとして機能します。

導入の効果

1つの ID で複数のサービスをまたがって利用することで、一人ひとりの行動が“つながり”として見えてきます。そこから、よりパーソナライズされた情報を提供し、一人ひとりの心を動かす形を作り出せば、未来のまちづくりにもつながるはずです。

製品とサービス

Azure、Azure Active Directory B2C、Azure App Service



Microsoft Sentinel 導入で年々厳格化する 認証基準に対応——わずか2カ月で導入を果た し認証審査を突破したセキュリティ基盤とは

お客様:株式会社プレステージ・
インターナショナル

国: Japan

業種: Professional Services

公開日: 2024年2月

組織の規模: Large (1,000 - 9,999
employees)

[全文記事はこちらから](#)

「厳しくなるセキュリティ認証の取得・更新、審査などをスピーディかつ柔軟に対応できる基盤を作り、多様な認証への対応がしやすくなりました。」

—株式会社プレステージ・インターナショナル グループ経営統括部 情報セキュリティ室 室長 川野 研一 氏

背景と課題

クライアントから求められるセキュリティ要件が高まるなか、ログの統合分析基盤が無いことでTISAXへの再認証審査が困難と判明。短期間でマルチクラウドとオンプレミスのハイブリッド環境下のログを一括収集・管理できる仕組みが必要となり、Microsoft Sentinelの導入を決めました。

ソリューション

もともと情報セキュリティ基盤の一部にMicrosoft Azureを採用しており、さらにFastTrack for Azureも使用したことで、わずか2カ月という短期間でMicrosoft Sentinelの導入を実現できました。また、Azure ArcやDefender for Cloudなど他のソリューションと組み合わせることで、より強固なセキュリティ基盤を構築できます。

導入の効果

Sentinel を導入したことで、TISAXの再認証取得はもちろん、今後さらに厳しくなっていく他のセキュリティ認証も、スピーディかつ柔軟に対応できるようになりました。また、Azure ArcやDefender for Cloudを同時導入したことで、全社的なセキュリティ強化が図れたのも大きな効果です。

製品とサービス

Microsoft Azure、Microsoft Sentinel、Azure Arc、Microsoft Defender for Cloud、FastTrack for Azure



田辺三菱製薬の先進的な クラウドセキュリティ戦略に迫る! 独自の Azure OpenAI 活用方法で 業務効率の向上とスキルアップを実現

お客様:田辺三菱製薬株式会社 国: Japan

業種:Pharmaceuticals

公開日: 2023年12月

組織の規模:Large (1,000 - 9,999 employees) [全文記事はこちらから](#)

「生成AI を Azure 上で実行できる Azure OpenAI Service を使うことで、既存のPaaS環境を生かしながらアイデアを素早くかたちにできました。また、マイクロソフトの担当者からベースとなるコードや具体的な実装のノウハウを教わることで、開発も効率良く進められました」

—田辺三菱製薬株式会社

ファーマソリューション デリバリー部 バリューチェーンソリューション グループ 尾崎 宏道 氏

背景と課題

クラウド基盤上でのデータ活用が進むなかで、クラウド特有のセキュリティをどう担保し、ゼロトラストなどの新しいセキュリティモデルに対して、組織的にどう対応していくかが課題となり、共通基盤として採用している Azure のセキュリティ強化に取り組みました。

ソリューション

インシデントの概要を日本語で表示でき、通知のタイトルや内容が何を示しているかがわかる説明文が追加され、セキュリティの専門用語やクラウドに特有の機能なども説明することで、調べなくても意味がわかるようになっています。さらに、この推奨事項がなぜ重要なのか、放置しておくとうなるかの説明も追加で表示できます。

導入の効果

従来はインシデントの確認作業に1件あたり10分程度かかっていましたが、Azure OpenAI による改善後は 1 分程度になり、1 日あたりの対応件数が 10 件ほどで、年間削減時間は 550 時間に。また、メッセージが日本語になり、理由や説明が追加されたことで以前よりも格段にわかりやすくなり、メンバーのリテラシー アップにもつながりました。

製品とサービス

Azure、Azure OpenAI Service、Microsoft Defender for Cloud、Microsoft Sentinel、Azure Logic Apps、Microsoft Teams



●記載されている、会社名、製品名、ロゴ等は、各社の登録商標または商標です。●製品の仕様は、予告なく変更することがあります。予めご了承ください。■製品に関するお問い合わせは、次のインフォメーションをご利用ください。
インターネット ホームページ <https://www.microsoft.com/ja-jp/> マイクロソフト カスタマー インフォメーションセンター 0120-41-6755 (9:00 ~ 17:30 土日祝日、弊社指定休業日を除きます) マイクロソフト ボリューム
ライセンス コールセンター 0120-737-565 (9:00 ~ 17:30 土日祝日、弊社指定休業日を除きます) ※電話番号のおかけ間違いにご注意ください。■ご購入に関するお問い合わせは、マイクロソフト認定パートナーへ。
マイクロソフト認定パートナー <https://www.microsoft.com/ja-jp/partner/>

日本マイクロソフト株式会社

〒 108-0075 東京都港区港南 2-16-3 品川グランドセントラルタワー

2025 年 1 月版